

令和 2 年 度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

3 春監第 94 号

令和3年7月27日

春日井市長 伊藤 太 様

春日井市監査委員	森 鋭 一
同	櫻 枝 茂 雄
同	田 口 佳 子
同	長 縄 典 夫

令和2年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
春日井市民病院事業会計	2
〔1〕 決算審査の概要	2
〔2〕 審査意見	7
〔3〕 決算の分析	8
1 業務の予定量及び実績等	8
2 予算の執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	17
水道事業会計	22
〔1〕 決算審査の概要	22
〔2〕 審査意見	27
〔3〕 決算の分析	28
1 業務の予定量及び実績等	28
2 予算の執行状況	30
3 経営成績	31
4 財政状態	37
5 他市水道事業との比較	42
公共下水道事業会計	43
〔1〕 決算審査の概要	43
〔2〕 審査意見	48
〔3〕 決算の分析	49
1 業務の予定量及び実績等	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	52

4 財政状態	59
5 他市下水道事業との比較	64
決算審査資料	65

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和2年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和2年度春日井市水道事業会計決算

令和2年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち年間患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		2年度	元年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	入院患者数	180,310	177,876	2,434	1.4
	外来患者数	361,120	345,600	15,520	4.5
実 績	入院患者数	150,365	179,374	△ 29,009	△ 16.2
	一般病床	149,214	179,243	△ 30,029	△ 16.8
	感染症病床	1,151	131	1,020	778.6
	外来患者数	294,094	346,459	△ 52,365	△ 15.1
差 引	入院患者数 (比率%)	△ 29,945 (△16.6)	1,498 (0.8)	—	—
	外来患者数 (比率%)	△ 67,026 (△18.6)	859 (0.2)	—	—

当年度の年間患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回った。前年度に比べると一般病床入院で30,029人(△16.8%)、外来で52,365人(△15.1%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受診控えや予定手術及び予定入院の延期があったこと、紹介患者数が減少したこと、感染予防意識の高まりなどにより肺炎や急性気管支炎等の患者数が減少したことによるものである。なお、感染症病床入院患者数は前年度に比べ1,020人(778.6%)増加しており、これは新型コロナウイルス感染症患者の増加によるものである。

主要な建設改良事業については、施設整備費として手術室等拡張工事に577,621千円を、資産整備費として医療器械備品やリース資産の購入に993,327千円を予定したものであり、このうち資産整備費では、安全・安心な医療の提供のため、検体搬送システムの導入や人工心肺装置の更新などを844,015,204円で執行した。

なお、当年度は、通常診療を維持しつつ新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整備するなど医療提供体制の維持に努めるとともに、円滑な会計処理のために自動精算機を導入するなど患者満足度の向上に努めていた。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(10 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	病院事業収益	18,699,907,000	17,058,258,678	△ 1,641,648,322	91.2
	病院事業費用	18,711,144,000	17,286,904,054	1,424,239,946	92.4
資本的 収 支	資本的収入	1,011,090,000	614,170,700	△ 396,919,300	60.7
	資本的支出	2,439,359,000	1,890,516,264	164,653,436 (384,189,300)	77.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

病院事業収益の決算額は 17,058,258,678 円で、予算額を 1,641,648,322 円下回り、収入率は 91.2% である。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などがあつたことにより県補助金が見込みを上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことなどから入院収益、外来収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は 17,286,904,054 円で、執行率は 92.4% である。不用額は 1,424,239,946 円で、その主なものは医業費用であり、人件費、材料費及び委託料などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 614,170,700 円で、予算額を 396,919,300 円下回り、収入率は 60.7% である。これは、事業の繰越しにより企業債に係る収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 1,890,516,264 円で、執行率は 77.5% である。

翌年度繰越額は 384,189,300 円で、手術室等拡張工事事業の逡次繰越である。

不用額は 164,653,436 円で、その主なものは建設改良費であり、医療機器の購入の取り止めや入札差金があつたため器械備品購入費が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(11 頁から 16 頁参照)

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	17,000,521,080	18,038,858,530	△ 1,038,337,450	△ 5.8
医 業 収 益	15,631,231,124	17,250,213,666	△ 1,618,982,542	△ 9.4
入 院 収 益	9,914,947,463	11,123,009,759	△ 1,208,062,296	△ 10.9
外 来 収 益	4,734,681,892	5,066,683,263	△ 332,001,371	△ 6.6
医 業 外 収 益	1,369,289,956	788,644,864	580,645,092	73.6
総 費 用	17,246,804,412	17,199,258,168	47,546,244	0.3
医 業 費 用	16,378,074,417	16,412,048,114	△ 33,973,697	△ 0.2
給 与 費	8,866,157,288	8,762,507,798	103,649,490	1.2
材 料 費	3,685,484,486	3,739,735,568	△ 54,251,082	△ 1.5
経 費	2,717,349,975	2,711,155,820	6,194,155	0.2
減 価 償 却 費	1,050,231,849	1,110,095,310	△ 59,863,461	△ 5.4
医 業 外 費 用	866,623,680	787,209,454	79,414,226	10.1
当 年 度 純 損 益	△ 246,283,332	839,600,362	△ 1,085,883,694	△ 129.3

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は 17,000,521,080 円で、前年度に比べ 1,038,337,450 円減少 (△5.8%) している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したことなどにより医業収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は 17,246,804,412 円で、前年度に比べ 47,546,244 円増加 (0.3%) している。

医業費用は、前年度に比べ 33,973,697 円減少 (△0.2%) している。これは主に、職員数の増加等により給与費が 103,649,490 円増加 (1.2%) したものの、耐用年数の経過により減価償却費が 59,863,461 円減少 (△5.4%) したことや、患者数の減少により材料費が 54,251,082 円減少 (△1.5%) したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 79,414,226 円増加 (10.1%) している。これは主に、貯蔵品等控除対象外消費税額の増加等により雑損失が 94,349,952 円増加 (14.6%) したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、246,283,332 円の損失に転じ、前年度に比べ 1,085,883,694 円減少（△129.3%）している。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 3,250,103,676 円に当年度純損失を加えた 3,496,387,008 円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率ともに 6.3 ポイント低下し 98.6%、医業収支比率は 9.7 ポイント低下し 95.4%となっている。いずれの比率も 100%以上が望ましいとされているところ、100%を下回っている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。（17 頁から 21 頁参照）

（単位 円）

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	32,111,146,271	32,787,454,664	△ 676,308,393	△ 2.1
固 定 資 産	20,769,486,081	21,127,333,347	△ 357,847,266	△ 1.7
流 動 資 産	11,341,660,190	11,660,121,317	△ 318,461,127	△ 2.7
総 資 本	32,111,146,271	32,787,454,664	△ 676,308,393	△ 2.1
負 債	14,202,272,553	14,837,550,614	△ 635,278,061	△ 4.3
固 定 負 債	8,704,353,153	9,566,208,191	△ 861,855,038	△ 9.0
流 動 負 債	3,139,818,177	2,920,209,847	219,608,330	7.5
繰 延 収 益	2,358,101,223	2,351,132,576	6,968,647	0.3
資 本	17,908,873,718	17,949,904,050	△ 41,030,332	△ 0.2
資 本 金	21,218,925,494	21,013,672,494	205,253,000	1.0
剰 余 金	△ 3,310,051,776	△ 3,063,768,444	△ 246,283,332	△ 8.0

(1) 資 産

資産は 32,111,146,271 円で、前年度に比べ 676,308,393 円減少（△2.1%）している。これは主に、固定資産において、建物等の減価償却が進んだことや、一般会計貸付金が返還されたことにより減少したこと、及び流動資産において医業収益の減少等により現金・預金が減少したことによるものである。

また、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は 58,534,395 円で、前年度に比べ 2,270,641 円減少（△3.7%）している。

(2) 負債

負債は 14,202,272,553 円で、前年度に比べ 635,278,061 円減少（△4.3%）している。これは主に、固定負債において企業債等が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は 17,908,873,718 円で、前年度に比べ 41,030,332 円減少（△0.2%）している。これは、資本金が一般会計出資金により増加したものの、当年度純損益が赤字となり利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は 1.0 ポイント上昇し 71.7%、自己資本構成比率は 1.2 ポイント上昇し 63.1%、流動比率は 38.1 ポイント低下し 361.2%となっており、安定した財務状態を維持している。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 5,987,311,220 円で、前年度に比べ 448,378,208 円減少（△7.0%）している。

これは、資金の使途として、企業債の償還や器械備品の取得等で 2,012,622,562 円必要であったのに対し、資金の源泉が、減価償却費等により 1,564,244,354 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和2年度は、年間患者数が入院・外来ともに減少に転じ、当年度純損失 246,283,332 円を計上した。また、経常損益は、平成21年度以来11年ぶりの赤字となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどにより患者数が大幅に減少したことに伴い、近年順調に増加していた入院・外来収益等が前年度を大きく下回ったことによるものである。なお、一般病床利用率は、前年度に比べ14.6ポイント減少し74.1%となり、市民病院移転（平成10年11月）以来、最も低い水準であった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療従事者の負担増などから、看護師等が離職し医療の提供に支障が生じる医療機関がある中、市民病院においては、事業実施に必要な職員数を確保し、通常診療を維持するとともに第二種感染症指定医療機関として大幅に増加した新型コロナウイルス感染症患者に対応するなど、医療提供体制の維持に努めていた。厳しい局面が長期化する中、市民の命を守るため日々尽力されていることに対し、深く敬意を表するものである。

また、施設整備については、医療の高度化や多様化する医療需要に対応し、より安全な医療を提供するため、ハイブリッド手術室（手術台と血管撮影装置を組み合わせた手術室）等を備えた新棟の増築について、令和4年5月の開設に向け、実施設計を完了し建築工事に着手したところであり、地域の基幹病院として果たすべき医療機能充実についての準備が進められているといえる。しかしながら、新棟の増築に伴う費用の増加が見込まれる中、想定されなかった大幅な患者数の減少があったことから、地域の医療機関との更なる連携の強化を図るなど、開設後において有効的な施設運用がなされるよう体制の整備に努められたい。

令和2年度は、「第2次春日井市民病院中期経営計画」（計画期間：平成27年度～令和2年度）の最終年度に当たり、次期中期経営計画の策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、病院を取り巻く状況や現状を踏まえ、計画が令和4年度まで延長され、具体的取組や経営計画の見直しが行われたところである。

については、延長された計画（「第2次春日井市民病院中期経営計画（令和3・4年度）」）に基づき、医療提供体制の維持やICTを活用した業務の効率化などを着実に進められたい。また、地域の基幹病院として、高度で専門的な医療の提供を行い、病院経営において重要な入院・外来患者数の増加と一般病床利用率の向上を図り収益の拡大に努め、早期の黒字回復を目指し、経営の健全化に取り組まれたい。

[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較		
					差引(B-C)	比率%	
年 間	入 院	180,310	150,365	△ 29,945	179,374	△ 29,009	△ 16.2
	一般病床	180,310	149,214	△ 31,096	179,243	△ 30,029	△ 16.8
	感染症病床	—	1,151	—	131	1,020	778.6
	外 来	361,120	294,094	△ 67,026	346,459	△ 52,365	△ 15.1
	合 計	541,430	444,459	△ 96,971	525,833	△ 81,374	△ 15.5
1日平均	一般病床入院	494	408.8	△ 85.2	489.7	△ 80.9	△ 16.5
	外 来	1,480	1,210.3	△ 269.7	1,431.6	△ 221.3	△ 15.5

年間患者数は、前年度に比べ81,374人減少(△15.5%)し、444,459人となっている。

これは、一般病床入院で30,029人減少(△16.8%)し、外来で52,365人減少(△15.1%)したことなどによるものである。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受診控えや予定手術及び予定入院の延期があったこと、紹介患者数が減少したこと、感染予防意識の高まりなどにより肺炎や急性気管支炎等の患者数が減少したことによるものである。

1日平均患者数は、一般病床入院が80.9人減少して408.8人、外来が221.3人減少して1,210.3人となっている。

ア 推 移

(単位 人)

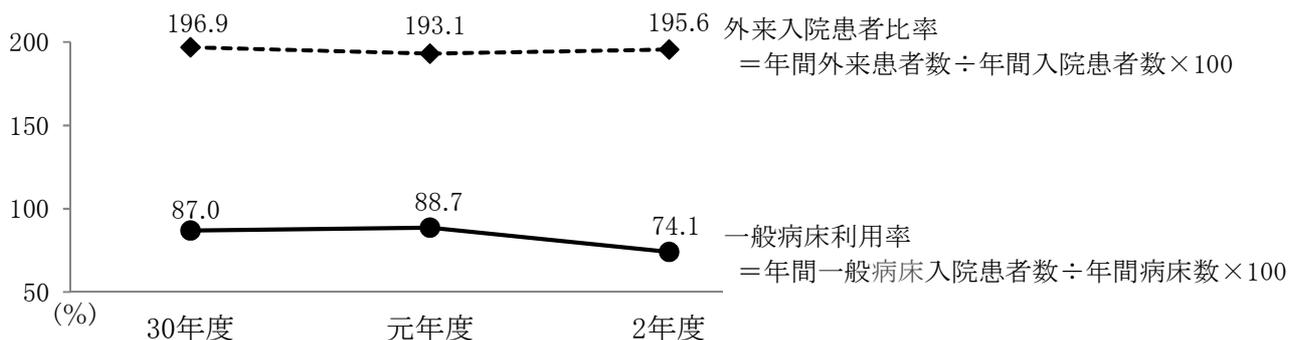
区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
年 間	入 院	172,119	171,967	175,334	179,374	150,365
	外 来	331,309	340,574	345,158	346,459	294,094
	合 計	503,428	512,541	520,492	525,833	444,459

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、一般病床入院患者数の減少により前年度に比べ14.6ポイント低下して74.1%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、入院患者数の減少率が外来患者数の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ2.5ポイント上昇して195.6%となっている。



(2) 職員数等

ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
医 師	138	142 (191)	201
技 術 職 員	145	156 (184)	195
看 護 職 員	536	549 (640)	647
行 政 職 員	49	43 (77)	87
労 務 職 員	3	4 (63)	61
合 計	871	894 (1,155)	1,191

- (注) 1 各年度とも3月31日現在数
 2 平成30年度は、正規職員、嘱託職員の合計
 3 令和元年度は、正規職員、嘱託職員の合計 (括弧内は正規職員、嘱託職員、臨時職員の合計)
 4 令和2年度は、正規職員、会計年度任用職員(旧嘱託職員・旧臨時職員)の合計
 5 技術職員は薬剤師及び医療技師
 6 臨床心理士及び管理栄養士は平成30年度まで行政職員、令和元年度から技術職員に算入

当年度末職員数は、会計年度任用職員制度施行(令和2年4月)に伴い、これまで臨時職員として任用されていた職員の大半が会計年度任用職員へ移行したことなどから、前年度より297人増加し1,191人となっている。なお、前年度末における正規職員、嘱託職員及び臨時職員の合計は1,155人であったことから、実増加人数は36人である。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分	春日井市民病院			県内類似公立病院(元年度)						
	30年度	元年度	2年度	豊橋	岡崎	一宮	小牧	陶生	5市平均	
医師	入院患者数	3.3	3.2	3.0	3.0	2.8	3.0	2.6	2.9	2.9
	外来患者数	6.4	6.2	5.8	5.6	3.8	5.1	4.6	5.5	4.9
看護職員	入院患者数	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
	外来患者数	1.5	1.4	1.3	1.5	1.0	1.3	1.2	1.5	1.3

- (注) 1 県内類似公立病院(一般病床500床以上)の数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和元年度版)による。
 2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)
 3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

医師及び看護職員の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、患者数の減少により前年度と比べてともに減少している。なお、類似する5市の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてはともに上回っており、看護職員については入院患者数は下回り、外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病院事業収益	18,699,907,000	17,058,258,678	△ 1,641,648,322	91.2
医業収益	17,887,782,000	15,674,976,047	△ 2,212,805,953	87.6
医業外収益	812,122,000	1,383,282,631	571,160,631	170.3
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
病院事業費用	18,711,144,000	17,286,904,054	1,424,239,946	92.4
医業費用	17,934,284,000	16,653,184,156	1,281,099,844	92.9
医業外費用	774,753,000	631,613,583	143,139,417	81.5
特別損失	2,107,000	2,106,315	685	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより県補助金が見込みを上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことなどから入院収益、外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは、医業費用であり、その内訳は、給与費494,522,208円、経費410,066,131円、材料費261,907,514円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決算額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	1,011,090,000	614,170,700	0	△ 396,919,300	60.7
企業債	466,600,000	82,300,000	0	△ 384,300,000	17.6
出資金	205,253,000	205,253,000	0	0	100.0
他会計貸付金 返 還 金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
その他 資本的収入	1,000	9,646,700	0	9,645,700	...
補助金	139,236,000	116,971,000	0	△ 22,265,000	84.0
資本的支出	2,439,359,000	1,890,516,264	384,189,300	164,653,436	77.5
建設改良費	1,570,948,000	1,031,106,306	384,189,300	155,652,394	65.6
償 還 金	821,010,000	821,009,958	0	42	100.0
投 資	47,401,000	38,400,000	0	9,001,000	81.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業の繰越により、企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは、建設改良費であり、購入の取り止めや入札差金があったため器械備品購入費が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費である手術室等拡張工事事業384,189,300円の逐次繰越である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	17,000,521,080	18,038,858,530	△ 1,038,337,450	△ 5.8
医 業 収 益	15,631,231,124	17,250,213,666	△ 1,618,982,542	△ 9.4
医 業 外 収 益	1,369,289,956	788,644,864	580,645,092	73.6
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	17,246,804,412	17,199,258,168	47,546,244	0.3
医 業 費 用	16,378,074,417	16,412,048,114	△ 33,973,697	△ 0.2
医 業 外 費 用	866,623,680	787,209,454	79,414,226	10.1
特 別 損 失	2,106,315	600	2,105,715	…
当 年 度 純 損 益	△ 246,283,332	839,600,362	△ 1,085,883,694	△ 129.3
医 業 損 益	△ 746,843,293	838,165,552	△ 1,585,008,845	△ 189.1
経 常 損 益	△ 244,177,017	839,600,962	△ 1,083,777,979	△ 129.1

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益 ＝医業収益－医業費用

3 経常損益 ＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益、医業損益及び経常損益は、いずれも赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ1,085,883,694円減少し、246,283,332円の損失となっている。

医業損益は、医業費用の減少額を入院収益及び外来収益などの医業収益の減少額が上回ったことにより前年度に比べ1,585,008,845円減少し、746,843,293円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ1,083,777,979円減少し、244,177,017円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	30年度	元年度	2年度	県内平均(元年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	105.5	104.9	98.6	95.5
医 業 収 支 比 率	105.3	105.1	95.4	92.2
経 常 収 支 比 率	105.5	104.9	98.6	96.4

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和元年度版)による。

- 2 総収支比率 = $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ ※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。
- 3 医業収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
- 4 経常収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$

総収支比率、医業収支比率、経常収支比率はいずれも医業収益の減少などにより前年度と比べ低下し、100%を下回っている。なお、前年度のすべての比率は県内平均を上回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	17,000,521,080	100.0	18,038,858,530	100.0	△ 1,038,337,450	△ 5.8
医 業 収 益	15,631,231,124	91.9	17,250,213,666	95.6	△ 1,618,982,542	△ 9.4
入院 収 益	9,914,947,463	58.3	11,123,009,759	61.6	△ 1,208,062,296	△ 10.9
外 来 収 益	4,734,681,892	27.8	5,066,683,263	28.1	△ 332,001,371	△ 6.6
その他医業収益	981,601,769	5.8	1,060,520,644	5.9	△ 78,918,875	△ 7.4
医 業 外 収 益	1,369,289,956	8.1	788,644,864	4.4	580,645,092	73.6
受取利息配当金	783,163	0.0	660,725	0.0	122,438	18.5
他会計補助金	483,187,000	2.9	464,096,000	2.6	19,091,000	4.1
補 助 金	587,739,900	3.5	25,487,000	0.1	562,252,900	...
長期前受金戻入	106,310,100	0.6	106,236,951	0.6	73,149	0.1
その他医業外収益	191,269,793	1.1	192,164,188	1.1	△ 894,395	△ 0.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ1,038,337,450円減少(△5.8%)し、17,000,521,080円となっている。

医業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことなどにより1,618,982,542円減少(△9.4%)している。

医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより580,645,092円増加(73.6%)している。

ア 診療単価

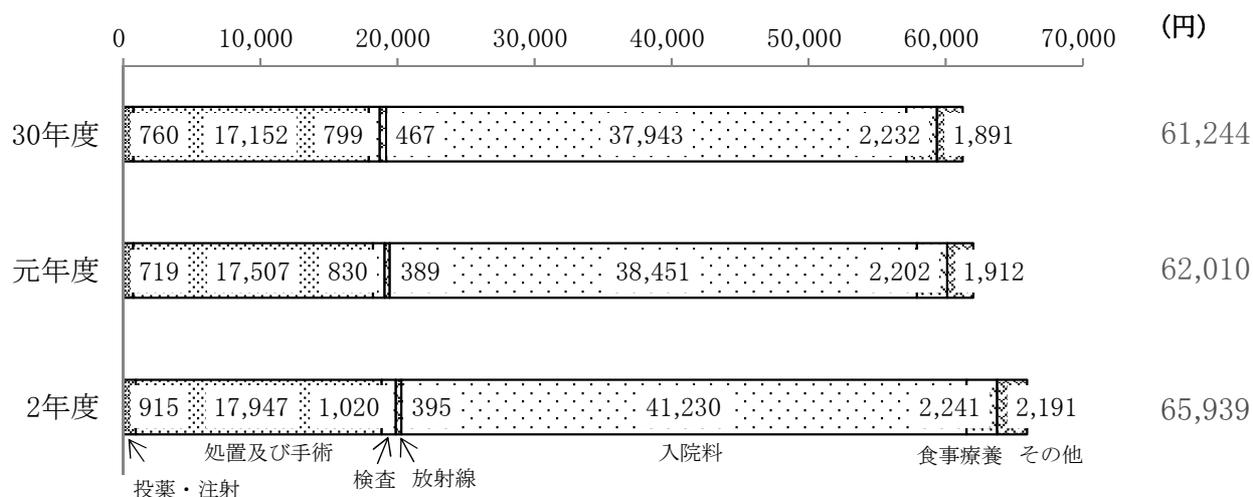
入院の診療単価は、前年度に比べ3,929円増加(6.3%)し、65,939円となっている。これは、入院料で2,779円、処置及び手術で440円増加したことなどによるものである。

また、外来の診療単価は、前年度に比べ1,475円増加(10.1%)し、16,099円となっている。これは、投薬・注射で837円、検査で255円増加したことなどによるものである。

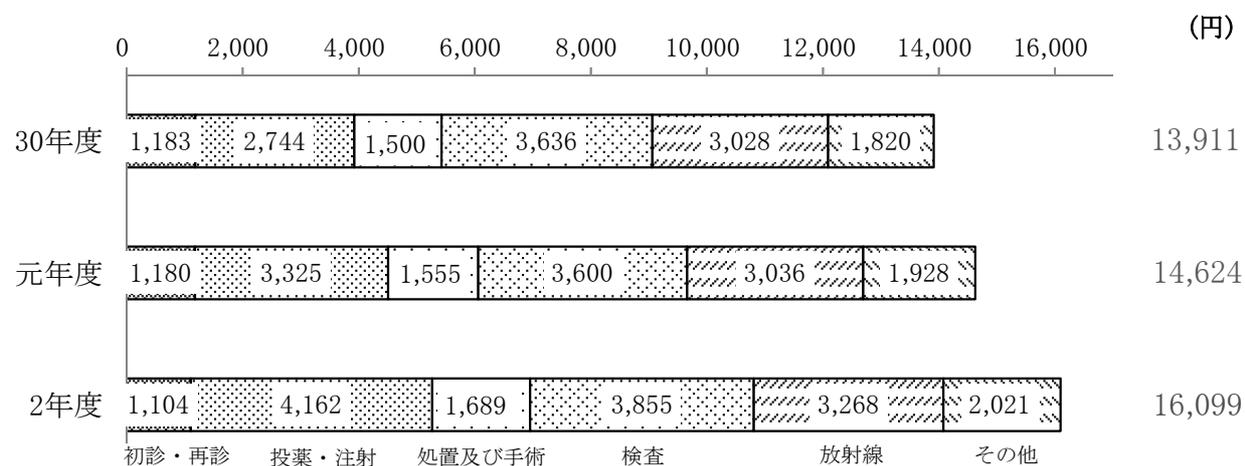
診療単価が増加したのは、受診控え等により軽症患者が減少し、重症度の高い患者の比率が高くなったことなどによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費用

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	17,246,804,412	100.0	17,199,258,168	100.0	47,546,244	0.3
医 業 費 用	16,378,074,417	95.0	16,412,048,114	95.4	△ 33,973,697	△ 0.2
給 与 費	8,866,157,288	51.4	8,762,507,798	50.9	103,649,490	1.2
材 料 費	3,685,484,486	21.4	3,739,735,568	21.7	△ 54,251,082	△ 1.5
経 費	2,717,349,975	15.8	2,711,155,820	15.8	6,194,155	0.2
減価償却費	1,050,231,849	6.1	1,110,095,310	6.5	△ 59,863,461	△ 5.4
資産減耗費	20,932,335	0.1	31,233,032	0.2	△ 10,300,697	△ 33.0
研究研修費	37,918,484	0.2	57,320,586	0.3	△ 19,402,102	△ 33.8
医業外費用	866,623,680	5.0	787,209,454	4.6	79,414,226	10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	126,180,906	0.7	141,116,632	0.8	△ 14,935,726	△ 10.6
雑 損 失	740,442,774	4.3	646,092,822	3.8	94,349,952	14.6
特 別 損 失	2,106,315	0.0	600	0.0	2,105,715	…
固定資産売却損	1,715,000	0.0	0	0.0	1,715,000	皆増
過年度損益修正損	391,315	0.0	600	0.0	390,715	…

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	8,866,157,288	100.0	8,762,507,798	100.0	103,649,490	1.2
給 料	3,449,337,544	38.9	3,239,092,700	37.0	210,244,844	6.5
職 員 手 当	2,953,247,739	33.3	2,940,836,576	33.6	12,411,163	0.4
賞与引当金繰入額	583,899,000	6.6	547,202,000	6.2	36,697,000	6.7
賃 金	0	0.0	607,197,935	6.9	△ 607,197,935	皆減
報 酬	486,034,118	5.5	43,800	0.0	485,990,318	…
法定福利費	1,128,786,224	12.7	1,111,640,831	12.7	17,145,393	1.5
退職給付費	264,852,663	3.0	316,493,956	3.6	△ 51,641,293	△ 16.3
対医業収益比率	56.7%	—	50.8%	—	5.9 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ103,649,490円増加(1.2%)し、8,866,157,288円となっている。

これは、職員数の増加等により給料、職員手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費の合計額が276,498,400円増加したこと、会計年度任用職員制度施行に伴う区分(支出科目)の変更等により賃金が607,197,935円皆減し報酬が485,990,318円増加したこと、退職給付引当金繰入額の減少により退職給付費が51,641,293円減少したことによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	3,685,484,486	100.0	3,739,735,568	100.0	△ 54,251,082	△ 1.5
薬 品 費	1,928,899,627	52.3	1,963,039,813	52.5	△ 34,140,186	△ 1.7
診 療 材 料 費	1,750,177,368	47.5	1,770,487,805	47.3	△ 20,310,437	△ 1.1
医 療 消 耗 備 品 費	6,407,491	0.2	6,207,950	0.2	199,541	3.2
対 医 業 収 益 比 率	23.6%	—	21.7%	—	1.9 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ54,251,082円減少(△1.5%)し、3,685,484,486円となっている。
これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことにより薬品費が34,140,186円減少(△1.7%)、診療材料費が20,310,437円減少(△1.1%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	2,717,349,975	100.0	2,711,155,820	100.0	6,194,155	0.2
光 熱 水 費	246,268,141	9.0	276,848,456	10.2	△ 30,580,315	△ 11.0
修 繕 費	176,365,048	6.5	134,172,155	4.9	42,192,893	31.4
賃 借 料	374,691,596	13.8	378,337,814	14.0	△ 3,646,218	△ 1.0
委 託 料	1,738,255,147	64.0	1,735,805,516	64.0	2,449,631	0.1
そ の 他	181,770,043	6.7	185,991,879	6.9	△ 4,221,836	△ 2.3
対 医 業 収 益 比 率	17.4%	—	15.7%	—	1.7 ポイント	—

経費は、前年度に比べ6,194,155円増加(0.2%)し、2,717,349,975円となっている。
これは主に、ガス及び電気の燃料費調整単価の引下げなどにより光熱水費が30,580,315円減少(△11.0%)したものの、施設整備に係る修繕が前年度より増加したため修繕費が42,192,893円増加(31.4%)したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ79,414,226円増加(10.1%)し、866,623,680円となっている。
これは、企業債の未償還元金の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が14,935,726円減少(△10.6%)したものの、消費税率改定(令和元年10月)の影響を通年にわたり受けたことなどから貯蔵品等控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が94,349,952円増加(14.6%)したことによるものである。

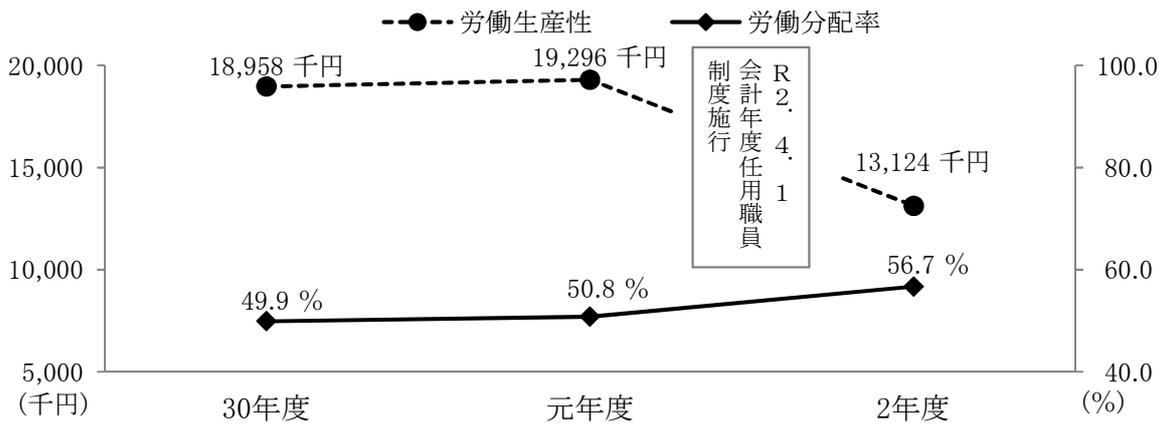
ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ2,105,715円増加し、2,106,315円となっている。これは、医療機器売却に伴う損失により固定資産売却損が1,715,000円皆増、労災保険診療報酬の返納による過年度損益修正損が390,715円増加したことによるものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ、会計年度任用職員制度施行に伴い対象職員数が増加し、また、医業収益が減少したことから6,171,082円減少(△32.0%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ、医業収益が減少し給与費が増加したことから5.9ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	32,111,146,271	32,787,454,664	△ 676,308,393	△ 2.1
固 定 資 産	20,769,486,081	21,127,333,347	△ 357,847,266	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	20,525,614,011	20,586,907,757	△ 61,293,746	△ 0.3
土 地	8,380,094,431	8,380,094,431	0	0.0
建 築 物	9,468,434,885	9,867,691,745	△ 399,256,860	△ 4.0
構 築 物	136,104,404	141,665,420	△ 5,561,016	△ 3.9
器 械 備 品	2,191,639,312	1,985,070,006	206,569,306	10.4
車 両 運 搬 具	591,285	815,705	△ 224,420	△ 27.5
リ ー ス 資 産	161,055,690	194,010,450	△ 32,954,760	△ 17.0
建 設 仮 勘 定	187,694,004	17,560,000	170,134,004	968.9
無 形 固 定 資 産	243,797,240	340,350,760	△ 96,553,520	△ 28.4
ソ フ ト ウ ェ ア	243,797,240	340,350,760	△ 96,553,520	△ 28.4
投 資 そ の 他 の 資 産	74,830	200,074,830	△ 200,000,000	△ 100.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	211,500,000	209,100,000	2,400,000	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 211,500,000	△ 209,100,000	△ 2,400,000	△ 1.1
一 般 会 計 貸 付 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	11,341,660,190	11,660,121,317	△ 318,461,127	△ 2.7
現 金 ・ 預 金	8,237,093,845	9,063,851,322	△ 826,757,477	△ 9.1
未 収 金	2,935,238,972	2,449,854,893	485,384,079	19.8
貸 倒 引 当 金	△ 54,352,000	△ 58,935,000	4,583,000	7.8
貯 蔵 品	223,662,873	204,877,602	18,785,271	9.2
前 払 金	16,500	472,500	△ 456,000	△ 96.5

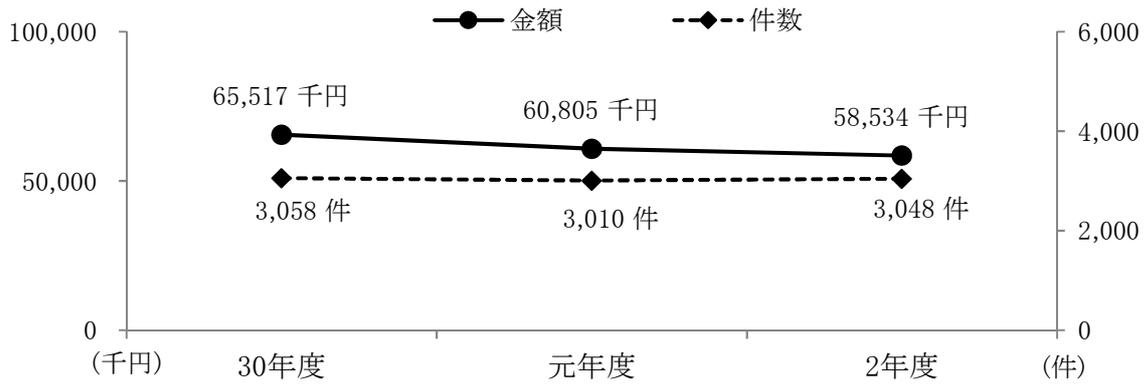
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ676,308,393円減少(△2.1%)し、32,111,146,271円となっている。

固定資産は、医療器械等の設備投資や手術室等拡張工事に係る実施設計を行い建築工事等に着手したものの、建物等の減価償却が進んだことや一般会計貸付金が全額返還されたことなどにより、357,847,266円減少(△1.7%)している。

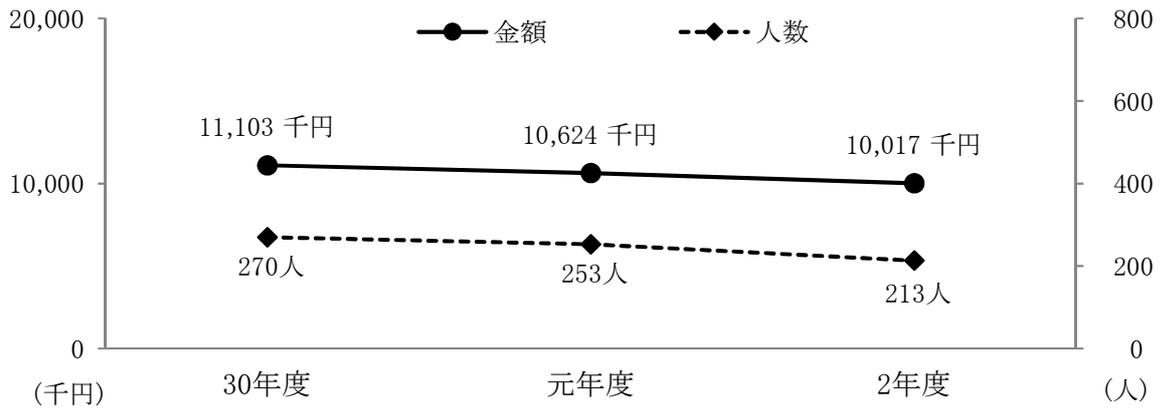
流動資産は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより未収金が485,384,079円増加(19.8%)したものの、医業収益の減少等により現金・預金が826,757,477円減少(△9.1%)したことなどにより、318,461,127円減少(△2.7%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち、過年度医業未収金は、前年度に比べ、件数は38件増加(1.3%)し3,048件、金額は2,270,641円減少(△3.7%)し58,534,395円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分数額は10,016,695円で、その内訳は、生活苦8,306,399円(175人)、居所不明811,696円(23人)、破産14,630円(1人)、死亡(身寄りなし)883,970円(14人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	32,111,146,271	32,787,454,664	△ 676,308,393	△ 2.1
負 債	14,202,272,553	14,837,550,614	△ 635,278,061	△ 4.3
固 定 負 債	8,704,353,153	9,566,208,191	△ 861,855,038	△ 9.0
企 業 債	5,531,588,941	6,285,529,148	△ 753,940,207	△ 12.0
リ ー ス 債 務	121,993,212	155,447,043	△ 33,453,831	△ 21.5
引 当 金	3,050,771,000	3,125,232,000	△ 74,461,000	△ 2.4
流 動 負 債	3,139,818,177	2,920,209,847	219,608,330	7.5
企 業 債	836,240,207	821,009,958	15,230,249	1.9
リ ー ス 債 務	53,967,555	56,248,068	△ 2,280,513	△ 4.1
未 払 金	1,660,781,244	1,490,866,450	169,914,794	11.4
前 受 金	3,850,171	3,883,371	△ 33,200	△ 0.9
引 当 金	583,899,000	547,202,000	36,697,000	6.7
そ の 他 流 動 負 債	1,080,000	1,000,000	80,000	8.0
繰 延 収 益	2,358,101,223	2,351,132,576	6,968,647	0.3
長 期 前 受 金	6,067,382,930	5,960,652,278	106,730,652	1.8
収 益 化 累 計 額	△ 3,709,281,707	△ 3,609,519,702	△ 99,762,005	△ 2.8
資 本	17,908,873,718	17,949,904,050	△ 41,030,332	△ 0.2
資 本 金	21,218,925,494	21,013,672,494	205,253,000	1.0
剰 余 金	△ 3,310,051,776	△ 3,063,768,444	△ 246,283,332	△ 8.0
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,496,387,008	△ 3,250,103,676	△ 246,283,332	△ 7.6
負 債 / 資 本	79.3%	82.7%	△ 3.4 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ676,308,393円減少(△2.1%)し、32,111,146,271円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の減少等により、861,855,038円減少(△9.0%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金や引当金の増加等により、219,608,330円増加(7.5%)している。

繰延収益は、収益化累計額が増加したものの、長期前受金の増加が上回ったことにより、6,968,647円増加(0.3%)している。

資本金は、一般会計出資金により、205,253,000円増加(1.0%)している。

剰余金は、当年度純損失による利益剰余金の減少により、246,283,332円減少(△8.0%)している。

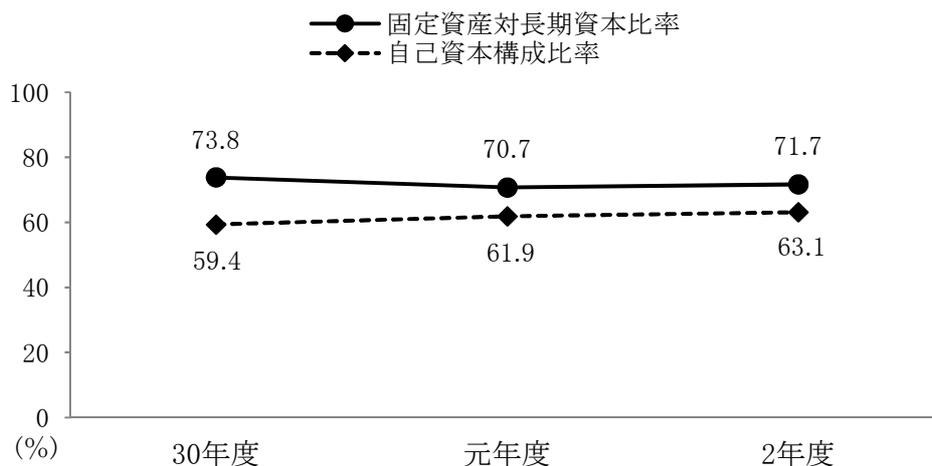
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

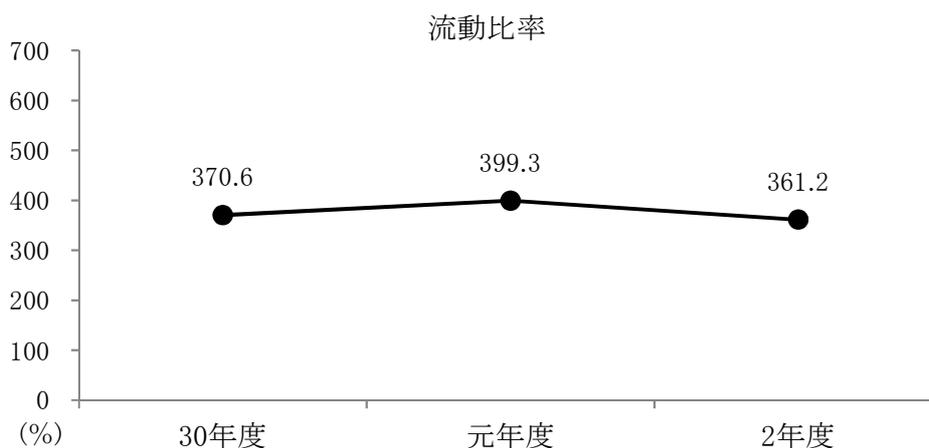
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、71.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、63.1%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、流動負債が増加し流動資産が減少したことから、前年度に比べ38.1ポイント低下し、361.2%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況
ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	資金の増減
流 動 資 産	11,341,660,190	11,660,121,317	△ 318,461,127
現金預金	8,237,093,845	9,063,851,322	△ 826,757,477
未収金	2,880,886,972	2,390,919,893	489,967,079
貯蔵品	223,662,873	204,877,602	18,785,271
前払金	16,500	472,500	△ 456,000
△固定負債(引当金)	△ 3,050,771,000	△ 3,125,232,000	74,461,000
流 動 負 債	2,303,577,970	2,099,199,889	△ 204,378,081
リース債務	53,967,555	56,248,068	2,280,513
未払金	1,660,781,244	1,490,866,450	△ 169,914,794
前受金	3,850,171	3,883,371	33,200
引当金	583,899,000	547,202,000	△ 36,697,000
その他流動負債	1,080,000	1,000,000	△ 80,000
正味運転資金	5,987,311,220	6,435,689,428	△ 448,378,208

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,987,311,220円で、前年度に比べ448,378,208円減少(△7.0%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	26,650,000	減価償却費	1,050,231,849
器械備品の取得	680,648,637	構築物の除却	522,772
リース資産の増加	18,892,800	器械備品の除却	18,968,086
建設仮勘定の増加	170,134,004	投資の減少	200,000,000
ソフトウェアの取得	15,550,000	企業債の借入れ	82,300,000
リース債務の減少	33,453,831	長期前受金の増加	6,968,647
企業債の償還	821,009,958	資本金の増加	205,253,000
当年度純損失	246,283,332		
		正味運転資金の減少	448,378,208
合 計	2,012,622,562	合 計	2,012,622,562

水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	給水人口(人)	311,400	312,200	△ 800	△ 0.3
	年間総配水量(m ³)	35,640,000	35,651,000	△ 11,000	△0.0
実 績	給水人口(人)	310,317	311,129	△ 812	△ 0.3
	年間総配水量(m ³)	35,624,169	35,599,414	24,755	0.1
差 引	給水人口(人)	△ 1,083	△ 1,071	—	—
	(比率%)	(△0.3)	(△0.3)	—	—
	年間総配水量(m ³)	△ 15,831	△ 51,586	—	—
	(比率%)	(△0.0)	(△0.1)	—	—

当年度の給水人口の実績は、310,317人で予定量を下回り、前年度に比べ812人減少している。年間総配水量の実績は、予定量をわずかに下回ったものの、前年度と比べ24,755 m³増加している。

主要な建設改良事業については、地震災害時などにおける安定した送配水を確保するための管路耐震化整備に669,939千円を予定したものであり、配水場や病院施設までの配水管の布設工事などを580,045,400円で実施した。

なお、前年度に引き続き、管路等の老朽化対策及び耐震化整備を実施するとともに、土地区画整理事業などによる送・配水管の布設整備によって管渠の総延長は5,249m増加し、1,320,995mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(30 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	水道事業収益	6,171,849,000	6,000,131,303	△ 171,717,697	97.2
	水道事業費用	5,700,507,000	5,402,098,616	298,408,384	94.8
資本的 収 支	資本的収入	658,042,000	577,471,166	△ 80,570,834	87.8
	資本的支出	1,881,828,000	1,589,383,431	241,756,569 (50,688,000)	84.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は6,000,131,303円で、予算額を171,717,697円下回り、収入率は97.2%である。これは、営業収益において給水収益が見込みを下回ったこと、営業外収益において他会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の決算額は5,402,098,616円で、執行率は94.8%である。不用額は298,408,384円で、その主なものは営業費用であり、動力費や修繕費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は577,471,166円で予算額を80,570,834円下回り、収入率は87.8%である。これは主に熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,589,383,431円で、執行率は84.5%である。

翌年度繰越額は50,688,000円で、上水道配水管布設工事2件の繰越しによるものである。

不用額は241,756,569円となり、その主なものは建設改良費で、配水管布設替工事において施工内容を見直したことにより減額できたこと(85,310,600円)や、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったこと(41,177,900円)などによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(31 頁から 36 頁参照)

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,587,536,290	5,570,325,360	17,210,930	0.3
給 水 収 益	3,859,347,056	4,601,788,342	△ 742,441,286	△ 16.1
他 会 計 補 助 金	762,772,496	2,194,000	760,578,496	…
長 期 前 受 金 戻 入	686,248,365	661,519,655	24,728,710	3.7
分 担 金	145,841,000	168,992,000	△ 23,151,000	△ 13.7
総 費 用	5,071,998,775	5,019,974,871	52,023,904	1.0
受 水 費	1,930,812,496	1,935,884,181	△ 5,071,685	△ 0.3
減 価 償 却 費	1,764,294,738	1,777,578,623	△ 13,283,885	△ 0.7
委 託 料	695,205,825	627,881,100	67,324,725	10.7
人 件 費	206,255,307	204,902,988	1,352,319	0.7
動 力 費	114,247,813	125,566,824	△ 11,319,011	△ 9.0
修 繕 費	80,937,642	118,845,438	△ 37,907,796	△ 31.9
支 払 利 息	56,551,275	65,474,701	△ 8,923,426	△ 13.6
資 産 減 耗 費	120,975,376	63,446,101	57,529,275	90.7
当 年 度 純 損 益	515,537,515	550,350,489	△ 34,812,974	△ 6.3

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,587,536,290円で、前年度に比べ17,210,930円増加(0.3%)している。これは、営業収益において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市の緊急支援対策として水道料金の基本料金を免除したことなどにより給水収益が減少したことや、営業外収益において分担金が減少したものの、水道料金の基本料金免除に係る他会計補助金や長期前受金戻入が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は5,071,998,775円で、前年度に比べ52,023,904円増加(1.0%)している。これは主に、前年度に知多水源しゅんせつ修繕があったことなどにより修繕費が減少したものの、上水道施設運転業務委託の契約更新や漏水調査の範囲拡大などにより委託料が増加したことや、玉野ポンプ場とその関連施設の廃止に伴う除却などにより資産減耗費が増加したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、515,537,515円の純利益で、前年度に比べ34,812,974円減少

(△6.3%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額294,423,620円を加えた809,961,135円を計上している。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は0.8ポイント低下、経常収支比率は0.7ポイント低下し、ともに110.2%となった。営業収支比率は15.9ポイント低下し、77.3%となった。これは、基本料金免除による営業収益の減少や、委託料や資産減耗費が増加したことによる営業費用の増加によるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(37頁から41頁参照)

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	42,625,172,558	42,844,193,224	△ 219,020,666	△ 0.5
固 定 資 産	36,195,193,580	37,125,480,261	△ 930,286,681	△ 2.5
流 動 資 産	6,429,978,978	5,718,712,963	711,266,015	12.4
総 資 本	42,625,172,558	42,844,193,224	△ 219,020,666	△ 0.5
負 債	13,737,532,925	14,472,091,106	△ 734,558,181	△ 5.1
固 定 負 債	1,909,770,458	2,251,719,517	△ 341,949,059	△ 15.2
流 動 負 債	1,055,179,037	1,116,078,127	△ 60,899,090	△ 5.5
繰 延 収 益	10,772,583,430	11,104,293,462	△ 331,710,032	△ 3.0
資 本	28,887,639,633	28,372,102,118	515,537,515	1.8
資 本 金	24,828,975,822	24,798,975,822	30,000,000	0.1
剰 余 金	4,058,663,811	3,573,126,296	485,537,515	13.6

(1) 資 産

資産は42,625,172,558円で、前年度に比べ219,020,666円減少(△0.5%)している。これは主に、流動資産において現金・預金が増加したものの、固定資産において、構築物などの減価償却が進んだことや、長期貸付金が一般会計からの返還により減少したことによるものである。

また、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、39,690,838円で前年度に比べ、402,424円減少（△1.0%）している。

(2) 負債

負債は13,737,532,925円で、前年度に比べ734,558,181円減少（△5.1%）している。これは、固定負債において企業債が償還により減少したことや、繰延収益が収益化累計額の増加により減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は28,887,639,633円で、前年度に比べ515,537,515円増加（1.8%）している。これは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は1.9ポイント低下し87.1%、自己資本構成比率は0.9ポイント上昇し93.0%、流動比率は97.0ポイント上昇し609.4%となっており、安定した財務状態を維持している。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は5,504,890,800円で、前年度に比べ782,810,141円増加（16.6%）している。

これは、資金の使途として、構築物の取得や長期前受金の減少、企業債の償還等で1,817,997,488円必要であったのに対し、資金の源泉が、減価償却費、当年度純利益、投資の減少等により2,600,807,629円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和2年度は、平成26年度から引き続き営業損益は赤字であったものの、純損益では10年連続の黒字決算となり、その額は、515,537,515円であった。

純利益は前年度に比べ34,812,974円減少しており、その主な要因は、上水道施設運営業務委託の契約更新や漏水調査の範囲拡大による委託料の増加、及び玉野ポンプ場とその関連施設の廃止に伴う除却などによる資産減耗費の増加によるものである。

本市においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援対策として、水道料金の基本料金を令和2年5月検針分から6か月間免除しており、これにより給水収益が減収となった分については、一般会計の補助金により補填されている。

また、令和2年4月1日からスマートフォンアプリでの水道料金等の納入ができるようキャッシュレス決済が導入されたことにより、市民の利便性向上や納入機会の拡充が図られている。

水道事業においては、人口減少や節水型社会への移行とともに給水収益の減収が見込まれる一方、高度経済成長期に整備した設備の老朽化や更新需要への対応、また耐震化への投資が必要になるなど経営課題を抱えている現状がある。こうした状況の中、基幹管路の耐震化や老朽管の更新については、平成29年度に策定された「春日井市水道事業経営戦略」に基づき計画的に進められている。また、令和2年度においては、漏水調査の範囲拡大により発見箇所数が増加し必要な補修を行った。これにより不明水の減少につながったものと考えられる。有収率は、平成28年度から4年連続で低下していたところ、令和2年度においては前年度に比べ1.6ポイント上昇し92.4%となった。有収率の変動には様々な要因があると考えられるが、引き続き施設整備や漏水対策などを着実に進め、有収率の向上に努められたい。

については、「春日井市水道事業経営戦略」の進捗状況を的確に把握するとともに、経営戦略に基づき、引き続き業務の改善や事業運営の効率化による経費の削減に努め、将来にわたり安全で安心な水を安定して供給し続けることができるよう健全な経営基盤の強化に取り組まれたい。

〔3〕決算の分析

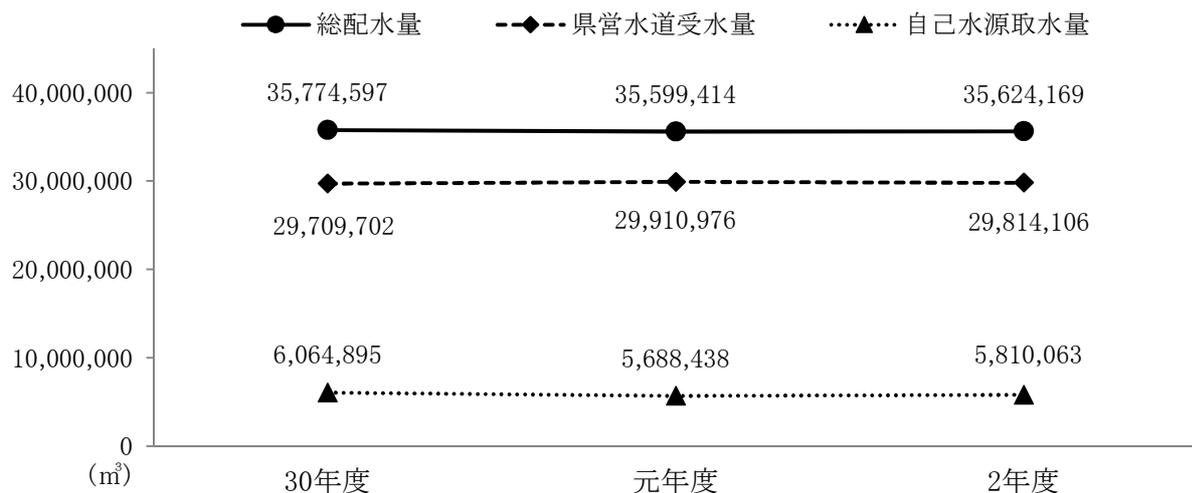
1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	311,400	310,317	△ 1,083	311,129	△ 812	△ 0.3
給 水 栓 数 (栓)	132,150	132,098	△ 52	131,513	585	0.4
年間総配水量 (m ³)	35,640,000	35,624,169	△ 15,831	35,599,414	24,755	0.1
一日平均配水量 (m ³)	97,644	97,600	△ 44	97,266	334	0.3

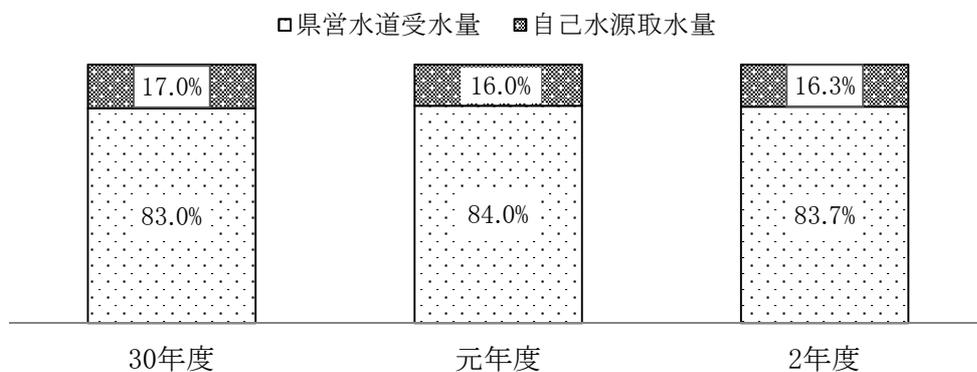
(1) 配水量等

総配水量は、前年度に比べて24,755m³増加(0.1%)し、35,624,169m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は96,870m³減少(△0.3%)し、自己水源からの取水量は121,625m³増加(2.1%)している。

また、1日平均配水量は、334m³増加(0.3%)し、97,600m³となっている。



受水・取水比率



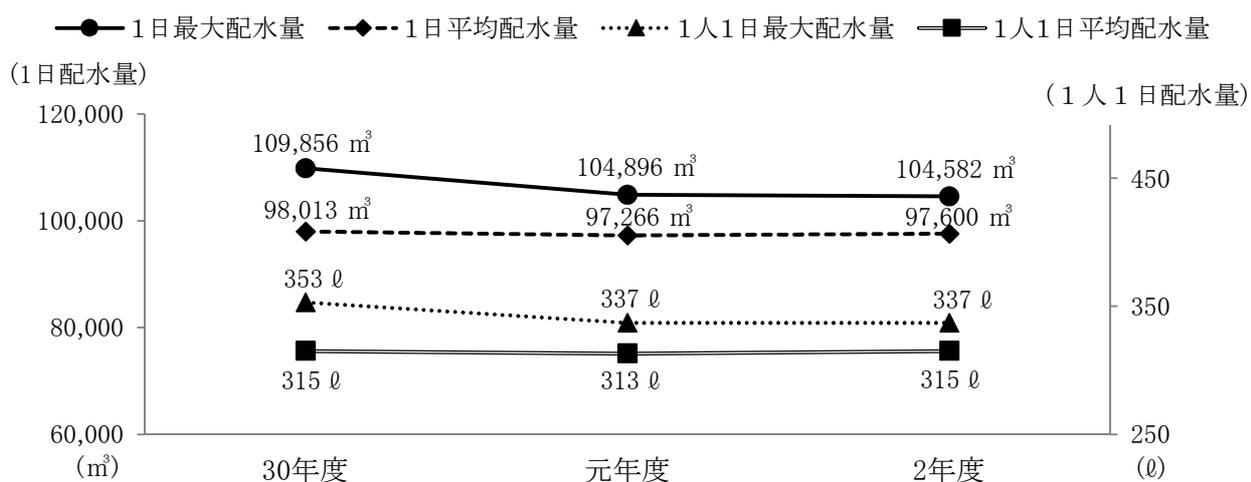
有収水量の推移

区 分	30年度	元年度	2年度
有収水量 (m ³)	32,642,984	32,340,073	32,913,760
有収率 (%)	91.2	90.8	92.4

(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

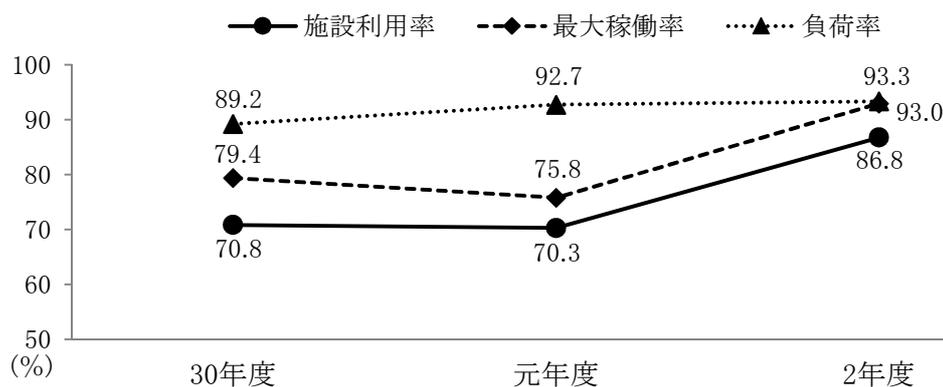
$$2 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

有収水量は、前年度に比べて573,687m³増加(1.8%)し、32,913,760m³となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭での使用量が増加したことなどによるものである。有収率は92.4%となっている。



(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日配水能力の減少及び1日平均配水量の増加により16.5ポイント上昇し、最大稼働率は、1日配水能力の減少により17.2ポイント上昇している。負荷率は、1日最大配水量の減少及び1日平均配水量の増加により0.6ポイント上昇している。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

3 負荷率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

※ 令和2年4月水道事業認可変更に伴う1日配水能力の修正 (令和元年度: 138,410m³ → 令和2年度: 112,500m³)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,171,849,000	6,000,131,303	△ 171,717,697	97.2
営業収益	4,321,332,000	4,259,227,566	△ 62,104,434	98.6
営業外収益	1,850,515,000	1,740,903,737	△ 109,611,263	94.1
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	5,700,507,000	5,402,098,616	298,408,384	94.8
営業費用	5,528,212,000	5,299,500,236	228,711,764	95.9
営業外費用	162,614,000	98,503,975	64,110,025	60.6
特別損失	4,181,000	4,094,405	86,595	97.9
予備費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、営業収益において給水収益が見込みを下回ったこと、営業外収益において他会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは、営業費用であり、その内訳は、配水及び給水費117,081,242円、原水及び浄水費49,094,488円、業務費43,411,507円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	658,042,000	577,471,166	0	△ 80,570,834	87.8
負担金	8,600,000	9,302,000	0	702,000	108.2
固定資産 売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事収入	449,440,000	368,169,166	0	△ 81,270,834	81.9
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
他会計貸付金 返還金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
資本的支出	1,881,828,000	1,589,383,431	50,688,000	241,756,569	84.5
建設改良費	1,550,523,000	1,258,079,408	50,688,000	241,755,592	81.1
企業債償還金	331,305,000	331,304,023	0	977	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは工事収入で、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費で、配水管の布設替工事において施工内容を見直したことや、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、建設改良費で上水道配水管布設工事2件の繰越し(50,688,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,587,536,290	5,570,325,360	17,210,930	0.3
営業収益	3,872,860,461	4,615,447,260	△ 742,586,799	△ 16.1
営業外収益	1,714,675,829	948,983,415	765,692,414	80.7
特別利益	0	5,894,685	△ 5,894,685	皆減
総 費 用	5,071,998,775	5,019,974,871	52,023,904	1.0
営業費用	5,010,785,809	4,953,112,970	57,672,839	1.2
営業外費用	57,416,670	66,026,320	△ 8,609,650	△ 13.0
特別損失	3,796,296	835,581	2,960,715	354.3
当年度純損益	515,537,515	550,350,489	△ 34,812,974	△ 6.3
営業損益	△ 1,137,925,348	△ 337,665,710	△ 800,259,638	△ 237.0
経常損益	519,333,811	545,291,385	△ 25,957,574	△ 4.8

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ34,812,974円減少し、515,537,515円の利益となっている。

営業損益は、前年度に比べ800,259,638円減少し、1,137,925,348円の損失となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市の緊急支援対策として、水道料金の基本料金を6か月間免除したことなどによる営業収益の減少によるものである。

経常損益は、基本料金の免除に係る一般会計補助金などにより、営業外収益が営業外費用に対し1,657,259,159円上回ったことなどから、519,333,811円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位:%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	県内市平均(元年度) (名古屋市を除く。)
総収支比率	105.3	111.0	110.2	111.6
営業収支比率	87.9	93.2	77.3	99.2
経常収支比率	105.3	110.9	110.2	111.6

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらし」(令和元年度版)による。

2 総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

4 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収益の減少及び営業費用の増加により、営業収支比率は15.9ポイント低下し、77.3%となっている。

総収支比率及び経常収支比率は、営業費用の増加などにより低下し、ともに110.2%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,587,536,290	100.0	5,570,325,360	100.0	17,210,930	0.3
営 業 収 益	3,872,860,461	69.3	4,615,447,260	82.9	△ 742,586,799	△ 16.1
給 水 収 益	3,859,347,056	69.1	4,601,788,342	82.6	△ 742,441,286	△ 16.1
そ の 他 営 業 収 益	13,513,405	0.2	13,658,918	0.3	△ 145,513	△ 1.1
営 業 外 収 益	1,714,675,829	30.7	948,983,415	17.0	765,692,414	80.7
受 取 利 息	498,842	0.0	499,608	0.0	△ 766	△ 0.2
他 会 計 補 助 金	762,772,496	13.7	2,194,000	0.0	760,578,496	...
分 担 金	145,841,000	2.6	168,992,000	3.0	△ 23,151,000	△ 13.7
長 期 前 受 金 戻 入	686,248,365	12.3	661,519,655	11.9	24,728,710	3.7
雑 収 益	119,315,126	2.1	115,778,152	2.1	3,536,974	3.1
特 別 利 益	0	0.0	5,894,685	0.1	△ 5,894,685	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,894,685	0.1	△ 5,894,685	皆減

総収益は、前年度に比べ17,210,930円増加(0.3%)し、5,587,536,290円となっている。

営業収益は、有収水量は増加したものの基本料金の免除などにより742,586,799円減少(△16.1%)している。

営業外収益は、基本料金の免除に係る一般会計補助金などにより765,692,414円増加(80.7%)している。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,071,998,775	100.0	5,019,974,871	100.0	52,023,904	1.0
営 業 費 用	5,010,785,809	98.8	4,953,112,970	98.7	57,672,839	1.2
原水及び浄水費	2,027,825,820	40.0	2,064,615,602	41.1	△ 36,789,782	△ 1.8
配水及び給水費	581,036,024	11.4	508,342,949	10.1	72,693,075	14.3
業 務 費	420,548,815	8.3	438,605,345	8.8	△ 18,056,530	△ 4.1
総 係 費	96,105,036	1.9	100,524,350	2.0	△ 4,419,314	△ 4.4
減 価 償 却 費	1,764,294,738	34.8	1,777,578,623	35.4	△ 13,283,885	△ 0.7
資 産 減 耗 費	120,975,376	2.4	63,446,101	1.3	57,529,275	90.7
営 業 外 費 用	57,416,670	1.1	66,026,320	1.3	△ 8,609,650	△ 13.0
支 払 利 息	56,551,275	1.1	65,474,701	1.3	△ 8,923,426	△ 13.6
雑 支 出	865,395	0.0	551,619	0.0	313,776	56.9
特 別 損 失	3,796,296	0.1	835,581	0.0	2,960,715	354.3
過 年 度 損 益 損 修 正	3,796,296	0.1	835,581	0.0	2,960,715	354.3

ア 営業費用

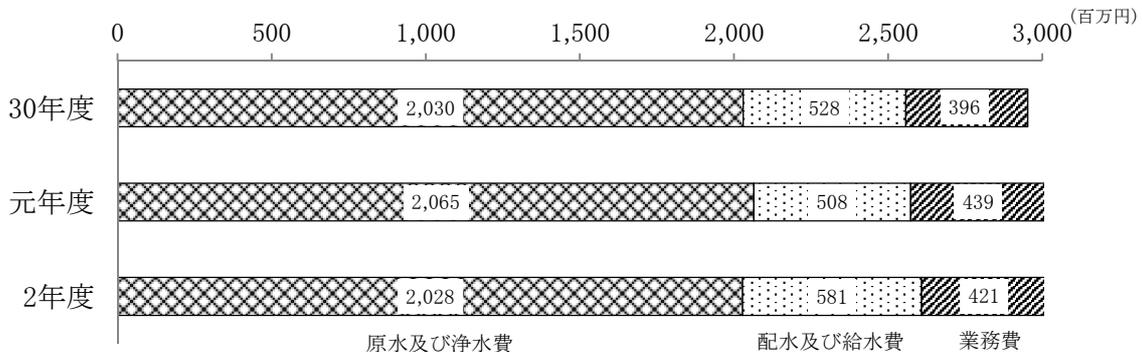
原水及び浄水費は、前年度に比べ36,789,782円減少(△1.8%)し、2,027,825,820円となっている。これは主に、前年度に知多水源しゅんせつ修繕があったことなどにより、修繕費が31,145,500円減少したことによるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ72,693,075円増加(14.3%)し、581,036,024円となっている。これは、上水道施設運転業務や漏水調査業務などにおける委託料が69,698,142円増加したことなどによるものである。

業務費は、前年度に比べ18,056,530円減少(△4.1%)し、420,548,815円となっている。これは主に、前年度に量水器(修繕品)の取替件数が多かったことにより、修繕費が16,100,542円減少したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ57,529,275円増加(90.7%)し、120,975,376円となっている。これは、玉野ポンプ場及び関連施設の廃止に伴う除却などによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支払利息

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
企業債年度末残高	2,693,545,937	2,371,165,340	2,039,861,317
支 払 利 息	74,130,860	65,474,701	56,551,275
支払利息の指数(%)	100.0	88.3	76.3
給水原価に占める割合(%)	1.6	1.5	1.3

(注) 支払利息の指数は平成30年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により8,923,426円減少(△13.6%)し、56,551,275円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた水道料金の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ2,960,715円増加(354.3%)し、3,796,296円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,071,998,775	100.0	5,019,974,871	100.0	52,023,904	1.0
受 水 費	1,930,812,496	38.1	1,935,884,181	38.6	△ 5,071,685	△ 0.3
減 価 償 却 費	1,764,294,738	34.8	1,777,578,623	35.4	△ 13,283,885	△ 0.7
委 託 料	695,205,825	13.7	627,881,100	12.5	67,324,725	10.7
人 件 費	206,255,307	4.1	204,902,988	4.1	1,352,319	0.7
資 産 減 耗 費	120,975,376	2.4	63,446,101	1.3	57,529,275	90.7
動 力 費	114,247,813	2.2	125,566,824	2.5	△ 11,319,011	△ 9.0
修 繕 費	80,937,642	1.6	118,845,438	2.4	△ 37,907,796	△ 31.9
支 払 利 息	56,551,275	1.1	65,474,701	1.3	△ 8,923,426	△ 13.6
そ の 他	102,718,303	2.0	100,394,915	1.9	2,323,388	2.3

減価償却費は、前年度に比べ13,283,885円減少(△0.7%)し、1,764,294,738円となっている。

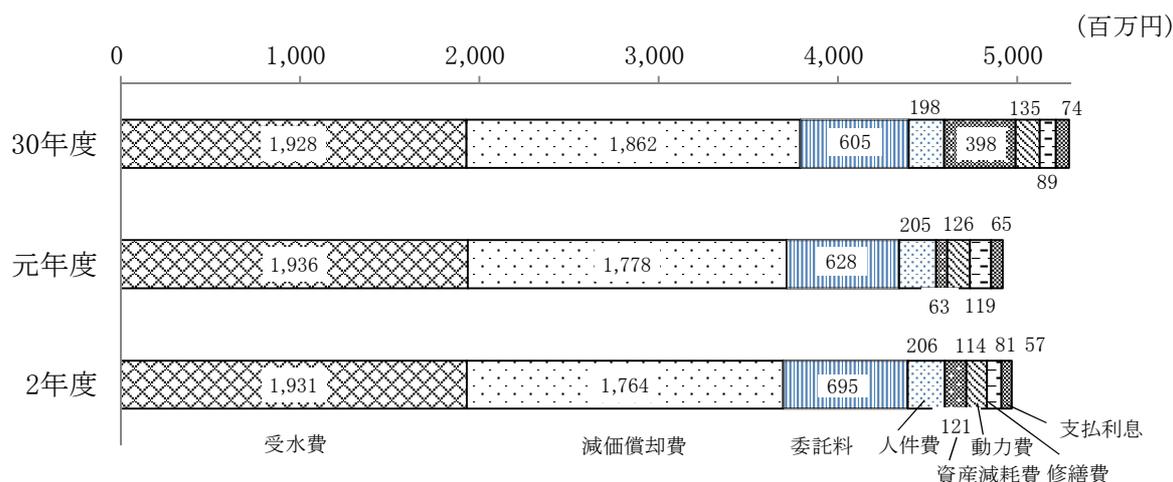
委託料は、前年度に比べ67,324,725円増加(10.7%)し、695,205,825円となっている。これは、契約更新に伴い上水道施設運転業務委託における人件費が増加したことや、漏水調査の範囲を拡大したことなどによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ57,529,275円増加(90.7%)し、120,975,376円となっている。

動力費は、前年度に比べ11,319,011円減少(△9.0%)し、114,247,813円となっている。これは、燃料費調整単価が下がったことによるものである。

修繕費は、前年度に比べ37,907,796円減少(△31.9%)し、80,937,642円となっている。これは主に、前年度に知多水源しゅんせつ修繕があったことや量水器(修繕品)の取替件数が多かったことによるものである。

性質別の推移



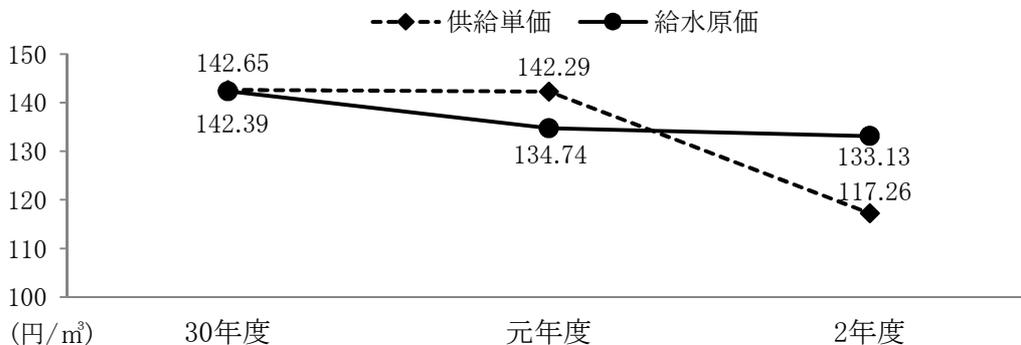
(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎡)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
販 売 損 益	0.26	7.55	△ 15.87
供 給 単 価	142.65	142.29	117.26
給 水 原 価	142.39	134.74	133.13

- (注) 1 単価・原価は有収水量1㎡当たりの額
 2 販売損益 = 供給単価 - 給水原価
 3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
 4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

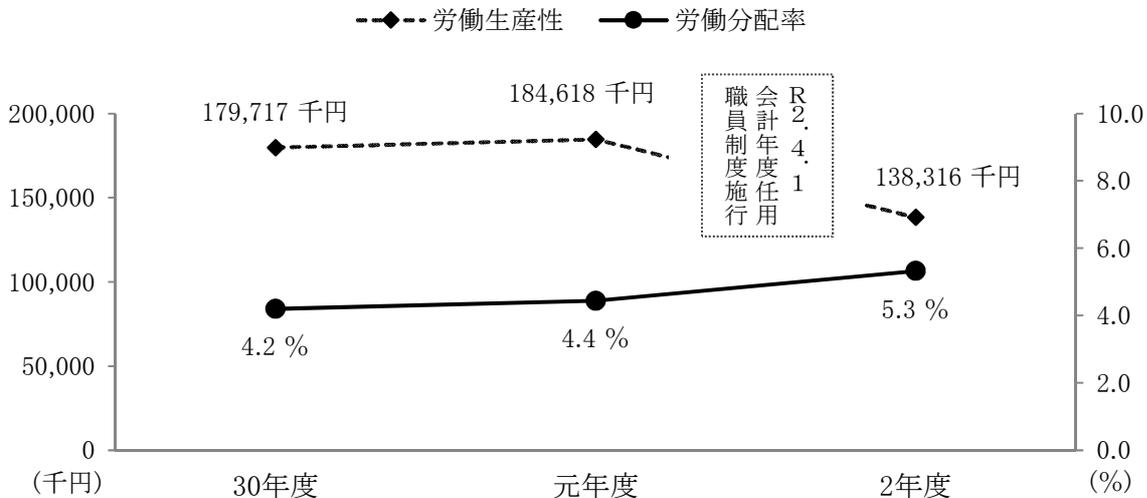
販売損益は、15円87銭の損失となり、その額は前年度に比べ23円42銭減少している。供給単価が下がった主な要因は、基本料金の免除による給水収益の減少によるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ46,301,445円減少(△25.1%)している。これは、基本料金の免除などにより営業収益が減少し、また、会計年度任用職員制度施行に伴い対象職員数が増加したことによるものである。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、営業収益の減少及び人件費の増加によるものである。



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
 2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	42,625,172,558	42,844,193,224	△ 219,020,666	△ 0.5
固 定 資 産	36,195,193,580	37,125,480,261	△ 930,286,681	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	36,195,147,110	36,925,433,791	△ 730,286,681	△ 2.0
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	3,312,142,801	3,466,394,375	△ 154,251,574	△ 4.4
構 築 物	28,556,651,207	28,974,257,105	△ 417,605,898	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	2,946,659,468	3,109,190,577	△ 162,531,109	△ 5.2
車 両 運 搬 具	3,648,704	4,574,834	△ 926,130	△ 20.2
工 具、器 具 及 び 備 品	54,113,188	64,805,158	△ 10,691,970	△ 16.5
建 設 仮 勘 定	79,621,900	63,901,900	15,720,000	24.6
投 資 そ の 他 の 資 産	46,470	200,046,470	△ 200,000,000	△ 100.0
長 期 貸 付 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
そ の 他 投 資	46,470	46,470	0	0.0
流 動 資 産	6,429,978,978	5,718,712,963	711,266,015	12.4
現 金 ・ 預 金	6,021,986,126	5,309,350,527	712,635,599	13.4
未 収 金	370,972,258	378,455,650	△ 7,483,392	△ 2.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,501,000	△ 5,177,000	676,000	13.1
貯 蔵 品	22,821,594	32,983,786	△ 10,162,192	△ 30.8
前 払 金	18,700,000	3,100,000	15,600,000	503.2

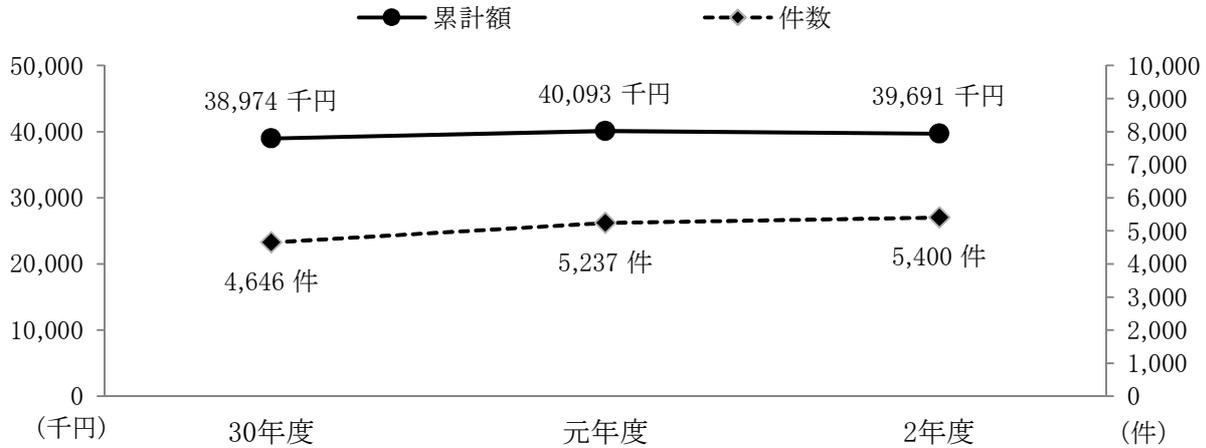
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ219,020,666円減少(△0.5%)し、42,625,172,558円となっている。

固定資産は、構築物などの減価償却が進んだことや長期貸付金が一般会計から全額返還されたことなどにより、930,286,681円減少(△2.5%)している。

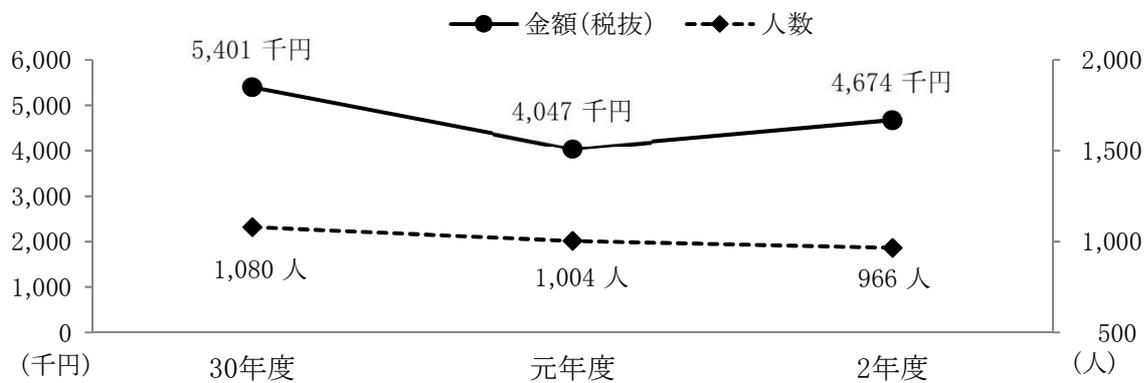
流動資産は、当年度純利益や、損益勘定留保資金の増加により現金・預金が増加したことなどから、711,266,015円増加(12.4%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は163件増加(3.1%)し5,400件、金額は402,424円減少(△1.0%)し39,690,838円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分量は4,673,852円で、その内訳は、居所不明4,258,653円(897人)、破産126,892円(20人)、死亡(相続人等なし)288,307円(49人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	42,625,172,558	42,844,193,224	△ 219,020,666	△ 0.5
負 債	13,737,532,925	14,472,091,106	△ 734,558,181	△ 5.1
固 定 負 債	1,909,770,458	2,251,719,517	△ 341,949,059	△ 15.2
企 業 債	1,699,357,401	2,039,861,317	△ 340,503,916	△ 16.7
引 当 金	210,413,057	211,858,200	△ 1,445,143	△ 0.7
流 動 負 債	1,055,179,037	1,116,078,127	△ 60,899,090	△ 5.5
企 業 債	340,503,916	331,304,023	9,199,893	2.8
未 払 金	461,054,118	526,217,440	△ 65,163,322	△ 12.4
前 受 金	15,114,594	26,815,833	△ 11,701,239	△ 43.6
引 当 金	23,229,516	21,417,474	1,812,042	8.5
その他流動負債	215,276,893	210,323,357	4,953,536	2.4
繰 延 収 益	10,772,583,430	11,104,293,462	△ 331,710,032	△ 3.0
長 期 前 受 金	30,317,578,417	30,363,098,387	△ 45,519,970	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 19,544,994,987	△ 19,258,804,925	△ 286,190,062	△ 1.5
資 本	28,887,639,633	28,372,102,118	515,537,515	1.8
資 本 金	24,828,975,822	24,798,975,822	30,000,000	0.1
剰 余 金	4,058,663,811	3,573,126,296	485,537,515	13.6
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,360,311,624	874,774,109	485,537,515	55.5
負 債 / 資 本	47.6%	51.0%	△ 3.4 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ219,020,666円減少(△0.5%)し、42,625,172,558円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の償還などにより341,949,059円減少(△15.2%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金が減少したことなどにより、60,899,090円減少(△5.5%)している。

繰延収益は、長期前受金の減少及び収益化累計額の増加により、331,710,032円減少(△3.0%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、30,000,000円増加(0.1%)している。

剰余金は、当年度純利益があったことなどによる利益剰余金の増加により、485,537,515円増加(13.6%)している。

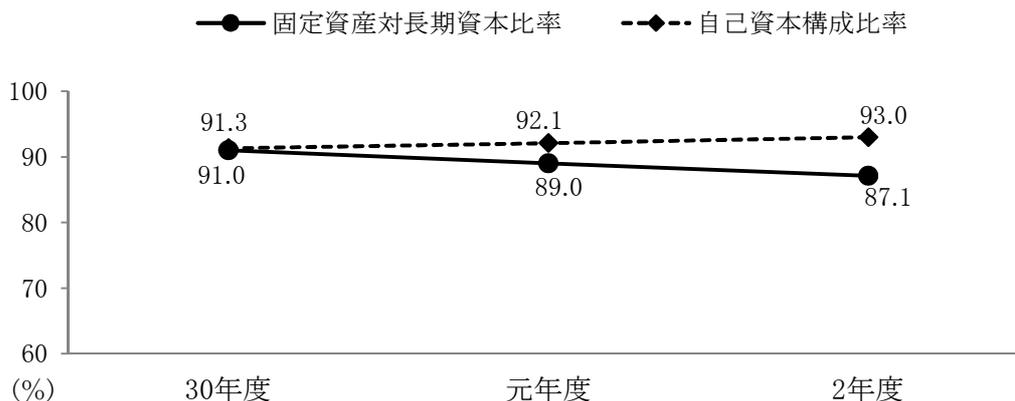
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

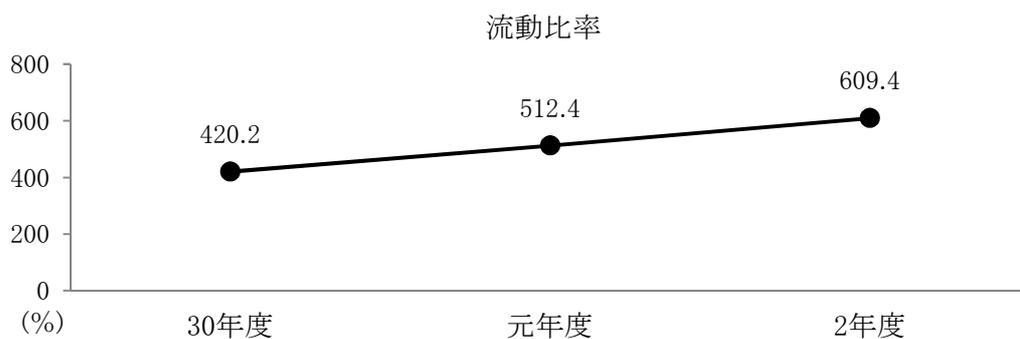
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ1.9ポイント低下し、87.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、93.0%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ97.0ポイント上昇し、609.4%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	資金の増減
流 動 資 産	6,429,978,978	5,718,712,963	711,266,015
現金預金	6,021,986,126	5,309,350,527	712,635,599
未収金	366,471,258	373,278,650	△ 6,807,392
貯蔵品	22,821,594	32,983,786	△ 10,162,192
前払金	18,700,000	3,100,000	15,600,000
△固定負債(引当金)	△ 210,413,057	△ 211,858,200	1,445,143
流 動 負 債	714,675,121	784,774,104	70,098,983
未払金	461,054,118	526,217,440	65,163,322
前受金	15,114,594	26,815,833	11,701,239
引当金	23,229,516	21,417,474	△ 1,812,042
その他流動負債	215,276,893	210,323,357	△ 4,953,536
正味運転資金	5,504,890,800	4,722,080,659	782,810,141

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,504,890,800円で、前年度に比べ782,810,141円増加(16.6%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
建物の取得	2,468,777	減価償却費	1,764,294,738
構築物の取得	951,546,744	建物の除却	27,655,346
機械及び装置の取得	178,927,152	構築物の除却	58,436,141
工具、器具及び備品の取得	6,320,760	機械及び装置の除却	32,915,549
建設仮勘定の増加	15,720,000	工具、器具及び備品の除却	1,968,340
長期前受金の減少	331,710,032	投資の減少	200,000,000
企業債の償還	331,304,023	当年度純利益	515,537,515
正味運転資金の増加	782,810,141		
合 計	2,600,807,629	合 計	2,600,807,629

5 他市水道事業との比較(令和元年度実績)

項目		有収率	供給単価	給水原価	販売損益	総収支比率	経常収支比率	営業収支比率
市名		(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)	(%)
春日井市	2年度	92.4	117.26	133.13	△ 15.87	110.2	110.2	77.3
	元年度	90.8	142.29	134.74	7.55	111.0	110.9	93.2
全市平均		92.5	148.09	137.68	10.41	111.6	111.6	99.2
豊橋市		93.1	137.56	123.56	14.00	110.7	110.7	106.3
岡崎市		97.6	155.43	139.08	16.35	114.2	113.2	104.8
一宮市		91.1	118.64	114.64	4.00	105.4	104.7	103.3
瀬戸市		86.9	164.87	142.64	22.23	117.4	117.4	102.4
豊田市		89.1	187.56	195.85	△ 8.29	104.9	105.0	85.6
犬山市		88.4	113.46	99.35	14.11	114.8	114.9	99.9
小牧市		93.2	125.88	115.17	10.71	113.3	115.8	103.2

(注) 1 全市平均は県下31市(名古屋市を除く。)の数値

2 全市平均及び他市の数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和元年度版)による。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は全市平均1m³当たり2円86銭低くなっている。また、総収支比率は0.6ポイント低い111.0%、経常収支比率は0.7ポイント低い110.9%、営業収支比率は6.0ポイント低い93.2%となっている。

公共下水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	増 減	
				差 引	比 率%
予 定 量	接 続 戸 数 (戸)	73,500	72,860	640	0.9
	年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	25,306,000	25,363,000	△ 57,000	△ 0.2
実 績	接 続 戸 数 (戸)	73,766	72,879	887	1.2
	年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	27,690,847	25,982,110	1,708,737	6.6
差 引	接 続 戸 数 (戸)	266	19	—	—
	(比 率 %)	(0.4)	(0.0)	—	—
	年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,384,847	619,110	—	—
	(比 率 %)	(9.4)	(2.4)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、73,766戸で予定量を上回り、前年度に比べ887戸増加している。年間総処理水量の実績も、予定量を上回り、前年度と比べ1,708,737m³増加している。これは、7月の連続した降雨の影響により、雨水流入が多かったことなどによるものである。

主要な建設改良事業については、熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業に2,108,418千円、浄化センター更新整備事業に1,090,330千円、上条地区管渠整備事業に928,789千円を予定していた。熊野桜佐地区雨水幹線等整備事業では雨水管渠築造工事などを前年度繰越額と合わせ1,418,643,653円で実施し、執行残額は翌年度へ繰越した。また、浄化センター更新整備事業では南部浄化センター汚泥処理機械設備工事などを1,510,618,600円で、上条地区管渠整備事業では管渠築造工事などを1,105,595,087円で、前年度繰越額と合わせて実施した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ7,443m増加し、1,291,643mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(51 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	下水道事業収益	7,378,310,000	7,065,567,859	△ 312,742,141	95.8
	下水道事業費用	7,098,224,000	6,824,598,413	273,625,587	96.1
資本的 収 支	資 本 的 収 入	8,982,866,425	6,988,473,700	△ 1,994,392,725	77.8
	資 本 的 支 出	11,253,961,000	9,077,179,124	701,815,876 (1,474,966,000)	80.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は7,065,567,859円で、予算額を312,742,141円下回り、収入率は95.8%である。これは、営業収益において下水道使用料が見込みを上回ったものの、営業外収益において一般会計負担金、消費税及び地方消費税還付金などが見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の決算額は6,824,598,413円で、執行率は96.1%である。不用額は273,625,587円で、その主なものは営業費用であり、入札差金などにより委託料が見込みを下回ったことや、前年度取得予定資産としていた事業の繰越しに伴い減価償却費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は6,988,473,700円で予算額を1,994,392,725円下回り、収入率は77.8%である。これは主に、事業の繰越しにより企業債及び国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は9,077,179,124円で、執行率は80.7%である。

翌年度繰越額は1,474,966,000円で、継続費(熊野桜佐ポンプ場整備事業)の通次繰越(1,127,070,000円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め5件の繰越し(347,896,000円)によるものである。

不用額は701,815,876円で、主に建設改良費において、上条地区管渠整備事業などで工事内容の見直しや入札差金などにより見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(52 頁から 58 頁参照)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,682,796,341	6,401,152,956	281,643,385	4.4
営 業 収 益	3,045,983,803	2,893,416,225	152,567,578	5.3
下 水 道 使 用 料	2,212,140,990	2,158,494,978	53,646,012	2.5
他 会 計 負 担 金	831,179,384	731,829,903	99,349,481	13.6
営 業 外 収 益	3,635,645,886	3,507,736,731	127,909,155	3.6
長 期 前 受 金 戻 入	2,069,722,376	1,942,844,765	126,877,611	6.5
他 会 計 補 助 金	1,110,387,511	1,066,810,037	43,577,474	4.1
他 会 計 負 担 金	452,810,261	495,762,842	△ 42,952,581	△ 8.7
総 費 用	6,682,796,341	6,401,152,956	281,643,385	4.4
営 業 費 用	5,985,184,690	5,605,049,381	380,135,309	6.8
減 価 償 却 費	3,924,656,512	3,794,054,118	130,602,394	3.4
委 託 料	884,334,783	836,383,262	47,951,521	5.7
修 繕 費	303,342,308	292,201,158	11,141,150	3.8
資 産 減 耗 費	256,197,845	49,992,501	206,205,344	412.5
動 力 費	186,934,232	206,524,984	△ 19,590,752	△ 9.5
営 業 外 費 用	696,985,454	795,761,972	△ 98,776,518	△ 12.4
支 払 利 息	685,855,129	785,292,598	△ 99,437,469	△ 12.7
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,682,796,341円で、前年度に比べ281,643,385円増加(4.4%)している。これは主に、営業収益において雨水処理に要する経費に係る他会計負担金が増加したことや営業外収益において長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は6,682,796,341円で、前年度に比べ281,643,385円増加(4.4%)している。これは、企業債の未償還元金の減少により支払利息が減少したものの、設備更新を行ったことにより資産減耗費が増加したことや、減価償却費が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は前年度に引き続き0円となっている。これは、実質赤字1,106,662,511円を一般会計補助金により補填し収支均衡を図ったことによるものである。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率は前年度と同様の100.0%、営業収支比率は0.7ポイント低下し50.9%となった。

なお、営業収支比率が低いのは、営業収益が営業費用を大きく下回っていることによるものであり、総収支比率及び経常収支比率が100%となっているのは、一般会計補助金があったことによるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(59頁から63頁参照)

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	103,659,461,391	103,494,543,190	164,918,201	0.2
固 定 資 産	102,146,841,068	101,813,319,207	333,521,861	0.3
流 動 資 産	1,512,620,323	1,681,223,983	△ 168,603,660	△ 10.0
総 資 本	103,659,461,391	103,494,543,190	164,918,201	0.2
負 債	87,726,521,444	88,776,468,658	△ 1,049,947,214	△ 1.2
固 定 負 債	42,242,897,160	42,487,032,786	△ 244,135,626	△ 0.6
流 動 負 債	5,322,450,015	5,839,621,946	△ 517,171,931	△ 8.9
繰 延 収 益	40,161,174,269	40,449,813,926	△ 288,639,657	△ 0.7
資 本	15,932,939,947	14,718,074,532	1,214,865,415	8.3
資 本 金	11,279,152,263	10,064,286,848	1,214,865,415	12.1
剰 余 金	4,653,787,684	4,653,787,684	0	0.0

(1) 資 産

資産は103,659,461,391円で、前年度に比べ164,918,201円増加(0.2%)している。これは主に、流動資産において現金・預金が減少したものの、固定資産において南部浄化センター汚泥処理設備更新に係る機械設備が増加したことなどによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、12,219,121円で前年度に比べ、830,875円減少(△6.4%)している。

(2) 負 債

負債は87,726,521,444円で、前年度に比べ1,049,947,214円減少(△1.2%)している。これは主に、固定負債において企業債が償還により減少したことや流動負債に

において未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は 15,932,939,947 円で、前年度に比べ 1,214,865,415 円増加 (8.3%) している。これは、一般会計出資金を組み入れたことによるものである。

(4) 財務比率等

固定資産対長期資本比率は 0.4 ポイント低下し 103.9%、自己資本構成比率は 0.8 ポイント上昇し 54.1%、流動比率は 0.4 ポイント低下し 28.4%となっており、経営の安定性の観点から改善を図っていく必要がある。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 308,215,367 円で、前年度に比べ 263,193,792 円増加 (584.6%) している。

これは、資金の使途として、企業債の償還や構築物の取得等で 9,112,643,905 円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により 9,375,837,697 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和2年度の決算は、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した平成28年度から5年連続で純損益が0円となった。なお、営業損益は2,939,200,887円、経常損益は540,455円の赤字であった。

これは、実質赤字1,106,662,511円を一般会計補助金により補填し収支均衡を図ったことによるものである。その主な要因は、1m³あたり150円の汚水処理原価に対する使用料単価が99円80銭となっており、50円20銭の不足で、経費回収率が66.54%と100%を大きく下回っていることによるものである。

令和元年度に策定された「春日井市公共下水道事業経営戦略」に基づき、使用料が令和2年度から段階的に改定される予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市の緊急措置として改定が3か月延期され、この減収分についても一般会計から補助金として補填されていた。

令和2年度末における公共下水道の普及率は、0.2ポイント上昇し69.1%、また水洗化率は0.5ポイント上昇し95.7%となっている。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。有収水量は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭での使用量が増加したことなどにより650,161m³増加したものの、有収率は2.8ポイント低下し80.0%となっている。これは雨水流入など浸入水が多かったことによるものであるが、汚水管渠への浸入水を放置すれば浄化センターへの流入過多を引き起こし、施設の適正な最大稼働率を上回るなど維持管理リスクにつながる。また、浸入水による処理水量が増加すれば、有収率の低下を招くおそれがあることから、引き続き浸入箇所の調査や必要な補修を計画的かつ効率的に進められたい。

下水道の整備が進む中、普及率は増加するものの、人口減少等により使用料収入の大幅な増加が見込めない一方、施設等の老朽化に伴う建設改良費の増加により経営環境が厳しさを増すことが予想される。

については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済状況や生活様式の変化を的確に捉え、「春日井市公共下水道事業経営戦略」に基づき、効率的な施設整備による浸水対策や施設・設備の耐震化を図るとともに、受益者負担の原則から、早急に一般会計補助金の削減に努め、引き続き経営の健全化に取り組まれたい。

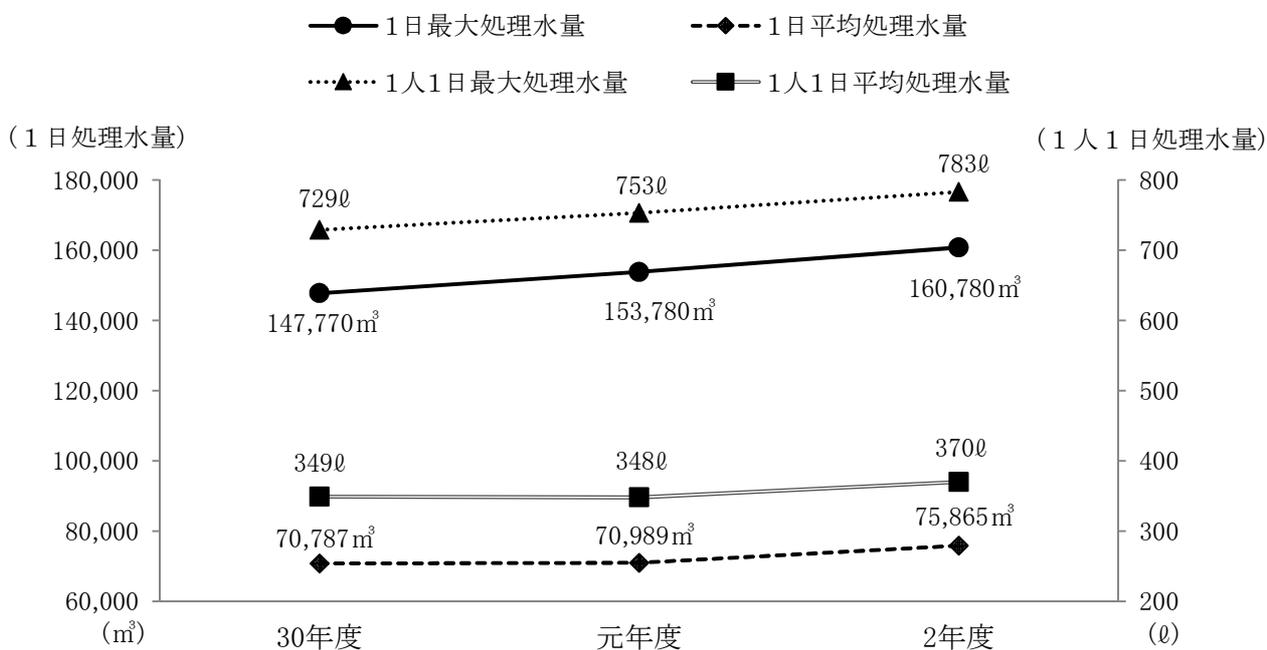
[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績 (C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
接 続 戸 数 (戸)	73,500	73,766	266	72,879	887	1.2
年間総処理水量 (m ³)	25,306,000	27,690,847	2,384,847	25,982,110	1,708,737	6.6
一日平均処理水量 (m ³)	69,332	75,865	6,533	70,989	4,876	6.9

(1) 処理水量等

総処理水量は、前年度に比べて1,708,737m³増加(6.6%)し、27,690,847m³となっている。これは、7月の連続した降雨の影響により、雨水流入が多かったことなどによるものである。



有収水量の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
有収水量 (m ³)	21,537,359	21,514,488	22,164,649
有収率 (%)	83.4	82.8	80.0

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

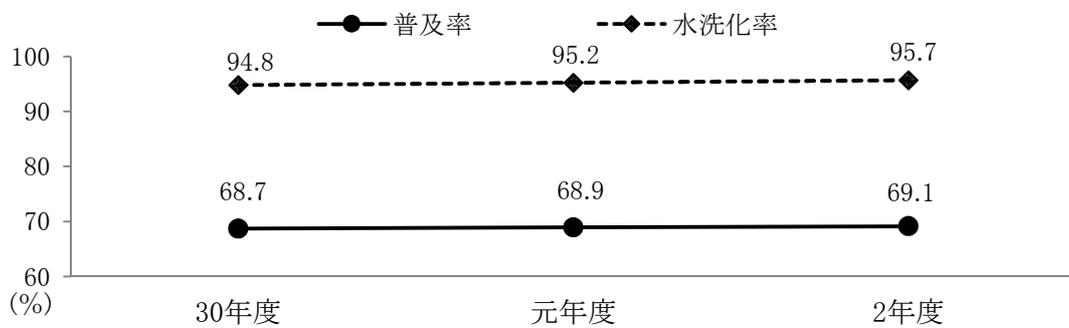
有収水量は、前年度に比べて650,161m³増加(3.0%)し、22,164,649m³となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭での使用量が増加したことなどによるものである。有収率は80.0%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			30 年 度	元 年 度	2 年 度
行政区域内人口	(人)	A	311,326	311,129	310,317
処理区域内人口	(人)	B	213,834	214,450	214,490
普及率	(%)	$B / A \times 100$	68.7	68.9	69.1
水洗化人口	(人)	C	202,700	204,164	205,232
水洗化率	(%)	$C / B \times 100$	94.8	95.2	95.7

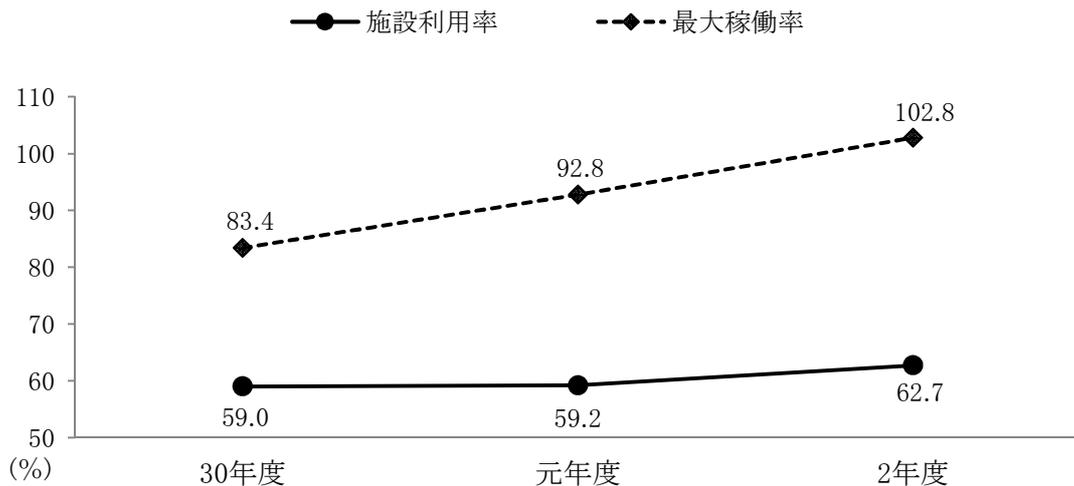
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ40人増加(0.0%)し、214,490人となっており、普及率は69.1%となっている。また、水洗化人口は前年度に比べ1,068人増加(0.5%)し、205,232人となっており、水洗化率は95.7%となっている。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、前年度に比べ3.5ポイント上昇し62.7%、最大稼働率は、10.0ポイント上昇し102.8%となっている。これは、晴天時の処理水量が、連続した降雨による浸入水の影響を受けたことなどによるものである。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
下水道事業収益	7,378,310,000	7,065,567,859	△ 312,742,141	95.8
営業収益	3,233,796,000	3,267,429,984	33,633,984	101.0
営業外収益	4,144,513,000	3,796,958,698	△ 347,554,302	91.6
特別利益	1,000	1,179,177	1,178,177	...
下水道事業費用	7,098,224,000	6,824,598,413	273,625,587	96.1
営業費用	6,371,969,000	6,137,994,804	233,974,196	96.3
営業外費用	703,164,000	685,930,747	17,233,253	97.5
特別損失	1,091,000	672,862	418,138	61.7
予備費	22,000,000	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の減少は、営業外収益において一般会計負担金、消費税及び地方消費税還付金などが見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、処理場費110,126,164円、管渠費36,484,999円のほか、減価償却費が予定を下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
資本的収入	8,982,866,425	6,988,473,700	0	△ 1,994,392,725	77.8
企業債	5,365,300,000	3,917,900,000	0	△ 1,447,400,000	73.0
出資金	1,386,568,000	1,214,865,415	0	△ 171,702,585	87.6
補助金	2,201,711,425	1,808,053,985	0	△ 393,657,440	82.1
負担金	29,287,000	47,654,300	0	18,367,300	162.7
資本的支出	11,253,961,000	9,077,179,124	1,474,966,000	701,815,876	80.7
建設改良費	7,006,550,000	4,829,769,019	1,474,966,000	701,814,981	68.9
企業債償還金	4,247,411,000	4,247,410,105	0	895	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業の繰越しにより、企業債及び国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額は主に建設改良費で、上条地区管渠整備事業において、工事内容の見直しや入札差金などにより見込みを下回ったことによるものである。翌年度繰越額は、継続費(熊野桜佐ポンプ場整備事業)の通次繰越(1,127,070,000円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め5件の繰越し(347,896,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,682,796,341	6,401,152,956	281,643,385	4.4
営業 収 益	3,045,983,803	2,893,416,225	152,567,578	5.3
営業 外 収 益	3,635,645,886	3,507,736,731	127,909,155	3.6
特 別 利 益	1,166,652	0	1,166,652	皆増
総 費 用	6,682,796,341	6,401,152,956	281,643,385	4.4
営業 費 用	5,985,184,690	5,605,049,381	380,135,309	6.8
営業 外 費 用	696,985,454	795,761,972	△ 98,776,518	△ 12.4
特 別 損 失	626,197	341,603	284,594	83.3
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 2,939,200,887	△ 2,711,633,156	△ 227,567,731	△ 8.4
経 常 損 益	△ 540,455	341,603	△ 882,058	△ 258.2

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益 ＝営業収益－営業費用

3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

営業損益は、営業収益以上に営業費用が増加したことにより、前年度に比べ損失額が227,567,731円増加し、2,939,200,887円の損失となっている。

当年度純損益は、収支均衡のための一般会計補助金があったことにより0円となっており、経常損益は、540,455円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	県内市平均(元年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	103.9
営 業 収 支 比 率	51.1	51.6	50.9	62.6
経 常 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	102.7

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和元年度版)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益以上に営業費用が増加したことにより、0.7ポイント低下し50.9%となっている。

総収支比率及び経常収支比率は、一般会計補助金により100%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,682,796,341	100.0	6,401,152,956	100.0	281,643,385	4.4
営 業 収 益	3,045,983,803	45.6	2,893,416,225	45.2	152,567,578	5.3
下水道使用料	2,212,140,990	33.1	2,158,494,978	33.7	53,646,012	2.5
他会計負担金	831,179,384	12.4	731,829,903	11.4	99,349,481	13.6
その 他						
営 業 収 益	2,663,429	0.1	3,091,344	0.1	△ 427,915	△ 13.8
営 業 外 収 益	3,635,645,886	54.4	3,507,736,731	54.8	127,909,155	3.6
受 取 利 息	7,516	0.0	46,666	0.0	△ 39,150	△ 83.9
他会計補助金	1,110,387,511	16.6	1,066,810,037	16.7	43,577,474	4.1
他会計負担金	452,810,261	6.8	495,762,842	7.7	△ 42,952,581	△ 8.7
長期前受金戻入	2,069,722,376	31.0	1,942,844,765	30.4	126,877,611	6.5
雑 収 益	2,718,222	0.0	2,272,421	0.0	445,801	19.6
特 別 利 益	1,166,652	0.0	0	0.0	1,166,652	皆増
過年度損益修正益	1,166,652	0.0	0	0.0	1,166,652	皆増

総収益は、前年度に比べ281,643,385円増加(4.4%)し、6,682,796,341円となっている。

営業収益は、前年度に比べ雨水処理に要する経費に係る他会計負担金や下水道使用料の増加などにより、152,567,578円増加(5.3%)している。

営業外収益は、長期前受金戻入の増加などにより127,909,155円増加(3.6%)している。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,682,796,341	100.0	6,401,152,956	100.0	281,643,385	4.4
営 業 費 用	5,985,184,690	89.5	5,605,049,381	87.6	380,135,309	6.8
管 渠 費	140,996,404	2.1	113,312,392	1.8	27,684,012	24.4
ポ ン プ 場 費	81,585,982	1.2	92,792,855	1.4	△ 11,206,873	△ 12.1
処 理 場 費	1,318,001,953	19.7	1,291,146,893	20.2	26,855,060	2.1
業 務 費	191,856,243	2.9	189,871,302	3.0	1,984,941	1.0
総 係 費	71,889,751	1.1	73,879,320	1.1	△ 1,989,569	△ 2.7
減 価 償 却 費	3,924,656,512	58.7	3,794,054,118	59.3	130,602,394	3.4
資 産 減 耗 費	256,197,845	3.8	49,992,501	0.8	206,205,344	412.5
営 業 外 費 用	696,985,454	10.5	795,761,972	12.4	△ 98,776,518	△ 12.4
支 払 利 息	685,855,129	10.3	785,292,598	12.2	△ 99,437,469	△ 12.7
雑 支 出	11,130,325	0.2	10,469,374	0.2	660,951	6.3
特 別 損 失	626,197	0.0	341,603	0.0	284,594	83.3
過 年 度 損 益 損 修 正	626,197	0.0	341,603	0.0	284,594	83.3

ア 営業費用

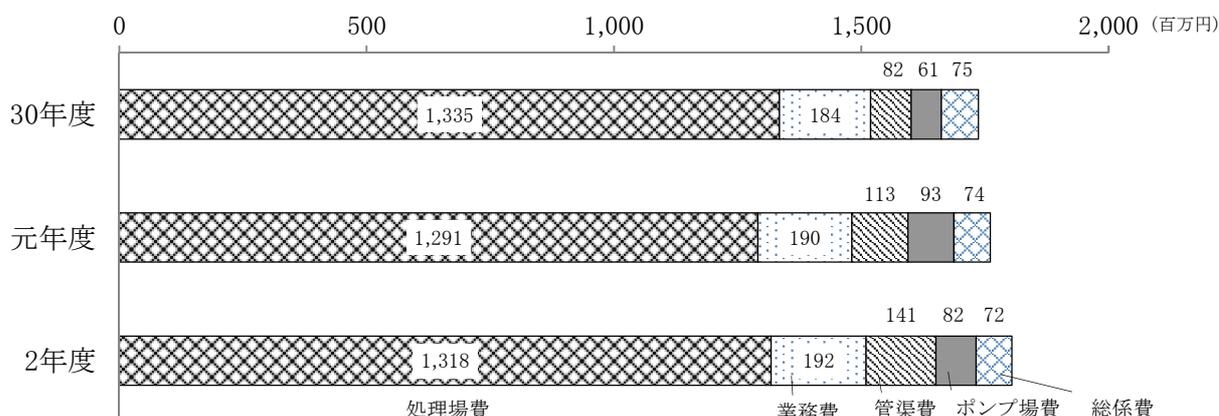
管渠費は、前年度に比べ27,684,012円増加(24.4%)し、140,996,404円となっている。これは、主に職員数の増加により人件費が12,760,993円増加したことや、大手調整池設備などにおける修繕費が9,556,193円増加したことなどによるものである。

処理場費は、前年度に比べ26,855,060円増加(2.1%)し、1,318,001,953円となっている。これは、燃料費調整単価が下がったことにより動力費が19,238,002円減少したものの、浄化センター維持運転業務などにおける委託料が43,045,510円増加したことなどによるものである。

減価償却費は、前年度に比べ130,602,394円増加(3.4%)し、3,924,656,512円となっている。これは主に、南部ポンプ場増設や地蔵ヶ池公園調整池整備に伴う償却対象資産が増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ206,205,344円増加(412.5%)し、256,197,845円となっている。これは、高蔵寺浄化センターにおいて電気計装設備の更新を行ったことなどによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支払利息

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	46,417,476,808	46,690,452,324	46,360,942,219
支 払 利 息	870,826,227	785,292,598	685,855,129
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	90.2	78.8

(注) 支払利息の指数は平成30年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により99,437,469円減少(△12.7%)し、685,855,129円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ284,594円増加(83.3%)し、626,197円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,682,796,341	100.0	6,401,152,956	100.0	281,643,385	4.4
減 価 償 却 費	3,924,656,512	58.7	3,794,054,118	59.3	130,602,394	3.4
委 託 料	884,334,783	13.2	836,383,262	13.1	47,951,521	5.7
支 払 利 息	685,855,129	10.3	785,292,598	12.3	△ 99,437,469	△ 12.7
修 繕 費	303,342,308	4.6	292,201,158	4.5	11,141,150	3.8
人 件 費	270,922,239	4.1	264,865,826	4.1	6,056,413	2.3
資 産 減 耗 費	256,197,845	3.8	49,992,501	0.8	206,205,344	412.5
動 力 費	186,934,232	2.8	206,524,984	3.2	△ 19,590,752	△ 9.5
負 担 金	117,419,577	1.7	114,494,234	1.8	2,925,343	2.6
そ の 他	53,133,716	0.8	57,344,275	0.9	△ 4,210,559	△ 7.3

減価償却費は、前年度に比べ130,602,394円増加(3.4%)し、3,924,656,512円となっている。

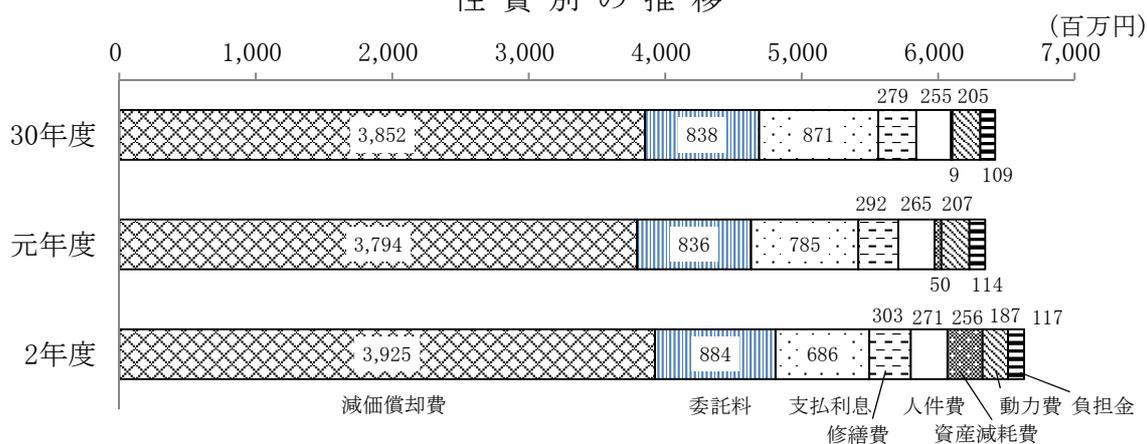
委託料は、前年度に比べ47,951,521円増加(5.7%)し、884,334,783円となっている。これは、契約更新に伴い浄化センター維持運転業務委託における人件費が増加したことなどによるものである。

支払利息は、前年度に比べ99,437,469円減少(△12.7%)し、685,855,129円となっている。

資産減耗費は、前年度に比べ206,205,344円増加(412.5%)し、256,197,845円となっている。

動力費は、前年度に比べ19,590,752円減少(△9.5%)し、186,934,232円となっている。これは、燃料費調整単価が下がったことによるものである。

性質別の推移



(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎡)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
使用料単価 (A)	100.15	100.33	99.80
汚水処理原価 (B)	150.00	150.00	150.00
維持管理費	75.86	75.03	73.42
資 本 費	74.14	74.97	76.58
差 引 (A)-(B)	△ 49.85	△ 49.67	△ 50.20
経費回収率 (%)	66.76	66.89	66.54

- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
 3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎡あたりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。
 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

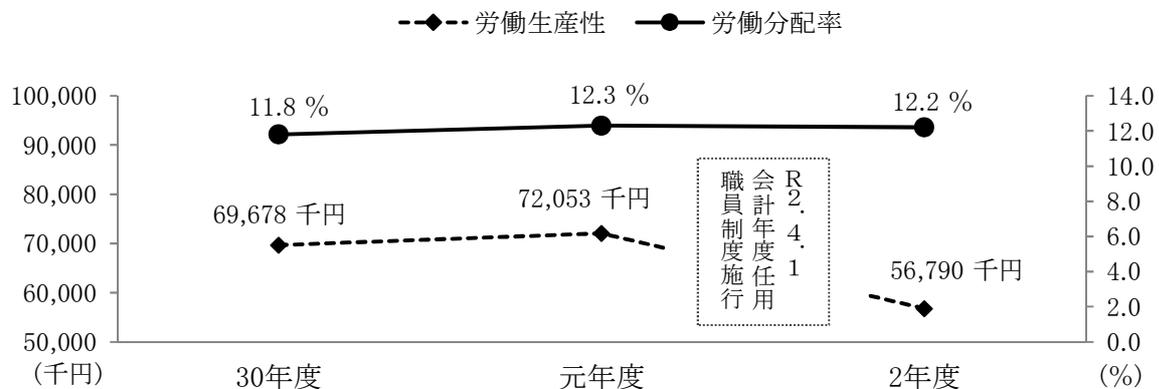
使用料単価は、99円80銭となり、その額は前年度に比べ53銭減少している。汚水処理原価は150円となっており、汚水処理原価に対して使用料単価は50円20銭不足している。経費回収率は、前年度に比べ0.35ポイント低下し、66.54%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ営業収益は増加したものの、会計年度任用職員制度施行に伴い対象職員数が増加したことから15,263,020円減少(△21.2%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ営業収益の増加が人件費の増加を上回ったことから0.1ポイント低下している。



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
 2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(6) 一般会計繰入金の状況

(単位 円)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	
				金 額	比率%
基準 内 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	1,278,540,195	1,221,813,397	56,726,798	4.6
	収益的収入(営業収益)	831,179,384	731,829,903	99,349,481	13.6
	収益的収入(営業外収益)	447,360,811	489,983,494	△ 42,622,683	△ 8.7
	他 会 計 補 助 金	3,725,000	3,194,000	531,000	16.6
	収益的収入(営業外収益)	3,725,000	3,194,000	531,000	16.6
	出 資 金	526,657,737	367,558,581	159,099,156	43.3
資 本 的 収 入	526,657,737	367,558,581	159,099,156	43.3	
小 計	1,808,922,932	1,592,565,978	216,356,954	13.6	
基準 外 繰 入 金	他 会 計 補 助 金	1,106,662,511	1,063,616,037	43,046,474	4.0
	収益的収入(営業外収益)	1,106,662,511	1,063,616,037	43,046,474	4.0
	出 資 金	688,207,678	557,273,006	130,934,672	23.5
	資 本 的 収 入	688,207,678	557,273,006	130,934,672	23.5
	小 計	1,794,870,189	1,620,889,043	173,981,146	10.7
合 計	3,603,793,121	3,213,455,021	390,338,100	12.1	

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、前年度に比べ216,356,954円増加(13.6%)し、1,808,922,932円となっている。これは主に、雨水処理に要する経費等が増加したことによるものである。

基準外繰入金は、同基準に基づかないもので、173,981,146円増加(10.7%)し、1,794,870,189円となっている。これは、翌年度繰越事業に対する出資金が増加したことなどによるものである。

【基準内繰入金】— 総務省が示す繰出基準 —

- ① その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(雨水処理に要する経費等)
 - ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
(分流式下水道等に要する経費等)
- 等については、一般会計等が負担するものとされている。

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	103,659,461,391	103,494,543,190	164,918,201	0.2
固 定 資 産	102,146,841,068	101,813,319,207	333,521,861	0.3
有 形 固 定 資 産	102,044,561,068	101,713,319,207	331,241,861	0.3
土 地	8,556,124,668	8,556,124,668	0	0.0
建 物	7,056,351,855	7,234,299,620	△ 177,947,765	△ 2.5
構 築 物	76,361,845,663	76,873,390,576	△ 511,544,913	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	8,666,335,868	7,580,201,468	1,086,134,400	14.3
車 両 運 搬 具	3,036,803	3,302,731	△ 265,928	△ 8.1
工 具、器 具 及 び 備 品	23,575,914	26,491,922	△ 2,916,008	△ 11.0
建 設 仮 勘 定	1,377,290,297	1,439,508,222	△ 62,217,925	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	2,280,000	0	2,280,000	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	2,280,000	0	2,280,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	1,512,620,323	1,681,223,983	△ 168,603,660	△ 10.0
現 金 ・ 預 金	742,208,520	1,112,660,451	△ 370,451,931	△ 33.3
未 収 金	773,146,803	571,278,532	201,868,271	35.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,735,000	△ 2,715,000	△ 20,000	△ 0.7

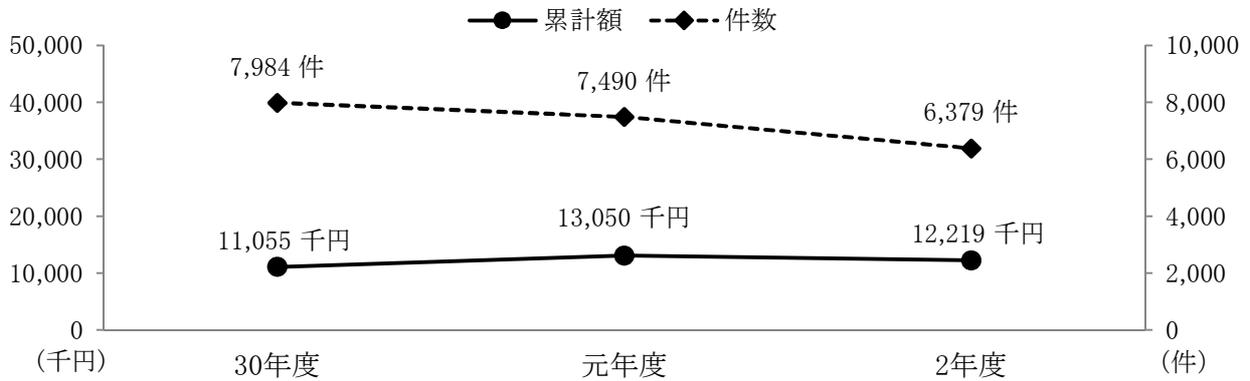
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ164,918,201円増加(0.2%)し、103,659,461,391円となっている。

固定資産は、構築物等の減価償却が進んだものの、南部浄化センター汚泥処理設備更新に係る機械設備が増加したことなどから、333,521,861円増加(0.3%)し、102,146,841,068円となっている。

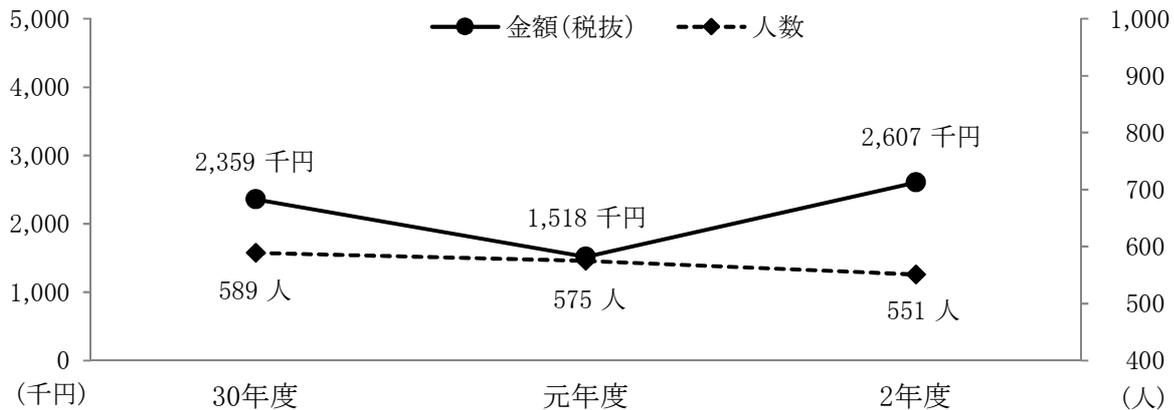
流動資産は、事業完了に伴う工事費の支払いなどにより現金・預金が減少したことなどから、168,603,660円減少(△10.0%)し、1,512,620,323円となっている。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は1,111件減少(△14.8%)し6,379件、金額は830,875円減少(△6.4%)し12,219,121円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ1,088,294円増加(71.7%)し、2,606,620円であった。その内訳は、居所不明2,525,464円(534人)、破産34,208円(4人)、死亡(相続人等なし)46,948円(13人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	103,659,461,391	103,494,543,190	164,918,201	0.2
負 債	87,726,521,444	88,776,468,658	△ 1,049,947,214	△ 1.2
固 定 負 債	42,242,897,160	42,487,032,786	△ 244,135,626	△ 0.6
企 業 債	42,186,307,684	42,443,042,219	△ 256,734,535	△ 0.6
引 当 金	56,589,476	43,990,567	12,598,909	28.6
流 動 負 債	5,322,450,015	5,839,621,946	△ 517,171,931	△ 8.9
企 業 債	4,174,634,535	4,247,410,105	△ 72,775,570	△ 1.7
未 払 金	1,110,974,880	1,562,025,788	△ 451,050,908	△ 28.9
前 受 金	0	9,053	△ 9,053	皆減
引 当 金	33,810,000	27,989,000	5,821,000	20.8
その他流動負債	3,030,600	2,188,000	842,600	38.5
繰 延 収 益	40,161,174,269	40,449,813,926	△ 288,639,657	△ 0.7
長 期 前 受 金	50,155,579,787	48,620,191,826	1,535,387,961	3.2
収 益 化 累 計 額	△ 9,994,405,518	△ 8,170,377,900	△ 1,824,027,618	△ 22.3
資 本	15,932,939,947	14,718,074,532	1,214,865,415	8.3
資 本 金	11,279,152,263	10,064,286,848	1,214,865,415	12.1
剰 余 金	4,653,787,684	4,653,787,684	0	0.0
資 本 剰 余 金	4,653,787,684	4,653,787,684	0	0.0
負 債 / 資 本	550.6%	603.2%	△ 52.6 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ164,918,201円増加(0.2%)し、103,659,461,391円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の償還などにより、244,135,626円減少(△0.6%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金の減少などにより、517,171,931円減少(△8.9%)している。

繰延収益は、長期前受金が増加したものの、収益化累計額の増加が上回ったことにより、288,639,657円減少(△0.7%)している。

資本金は、一般会計出資金を組み入れたことにより、1,214,865,415円増加(12.1%)している。

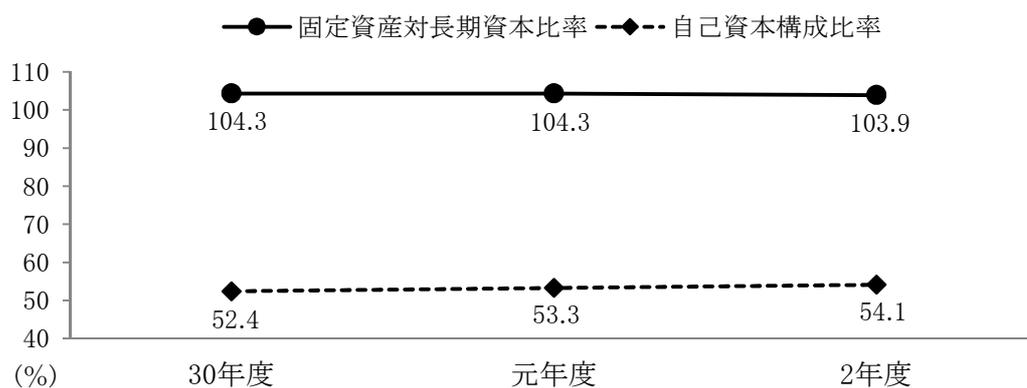
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

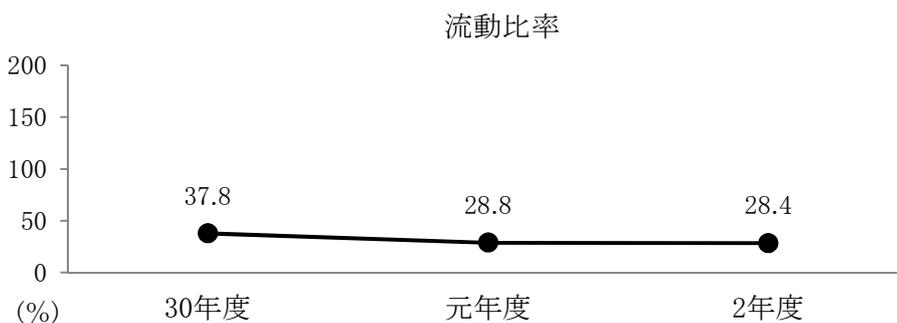
固定資産対長期資本比率は、資本と固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.4ポイント低下し、103.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、54.1%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ0.4ポイント低下し、28.4%となっている。



- (注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



- (注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	1,512,620,323	1,681,223,983	△ 168,603,660
現 金 預 金	742,208,520	1,112,660,451	△ 370,451,931
未 収 金	770,411,803	568,563,532	201,848,271
△固定負債(引当金)	△ 56,589,476	△ 43,990,567	△ 12,598,909
流 動 負 債	1,147,815,480	1,592,211,841	444,396,361
未 払 金	1,110,974,880	1,562,025,788	451,050,908
前 受 金	0	9,053	9,053
引 当 金	33,810,000	27,989,000	△ 5,821,000
その他流動負債	3,030,600	2,188,000	△ 842,600
正味運転資金	308,215,367	45,021,575	263,193,792

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は308,215,367円で、前年度に比べ263,193,792円増加(584.6%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
建物の取得	65,057,367	減価償却費	3,924,656,512
構築物の取得	2,591,627,142	構築物の除却	11,376,463
機械及び装置の取得	1,915,276,407	機械及び装置の除却	244,702,128
車両運搬具の取得	796,842	車両運搬具の除却	41,100
工具、器具及び備品の取得	1,556,385	工具、器具及び備品の除却	78,154
ソフトウェアの取得	2,280,000	建設仮勘定の減少	62,217,925
長期前受金の減少	288,639,657	企業債の借入	3,917,900,000
企業債の償還	4,247,410,105	資本の増加	1,214,865,415
正味運転資金の増加	263,193,792		
合 計	9,375,837,697	合 計	9,375,837,697

5 他市下水道事業との比較(令和元年度実績)

項 目		有収率	使用料 単価	汚水処理 原価	販売損益	経費回収率	総収支 比 率	営業収支 比 率
市 名		(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)	(%)
春日井市	2年度	80.0	99.8	150.0	△ 50.2	66.5	100.0	50.9
	元年度	82.8	100.3	150.0	△ 49.7	66.9	100.0	51.6
全 市 平 均		83.1	116.0	146.7	△ 30.7	79.1	103.9	62.6
豊 橋 市		75.5	151.1	137.5	13.6	109.9	108.4	87.2
岡 崎 市		90.7	117.8	150.0	△ 32.2	78.5	111.4	87.4
一 宮 市		76.2	99.8	150.0	△ 50.2	66.5	100.0	54.9
豊 田 市		92.4	121.2	150.7	△ 29.5	80.4	111.3	65.1
犬 山 市		68.4	104.3	150.6	△ 46.3	69.3	103.3	41.2
小 牧 市		79.2	90.4	150.0	△ 59.6	60.3	100.0	50.5

(注) 1 他市の数値は、「市町村の公営企業のあらし」(令和元年度版)により、全市平均は、その県下25市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。また、経費回収率は、使用料単価を汚水処理原価で除して算出した。

2 令和2年度実績は、小数点第二位で四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は全市平均1 m³当たり19円低くなっており、経費回収率は12.2ポイント低くなっている。また、総収支比率は3.9ポイント低い100.0%、営業収支比率は11.0ポイント低い51.6%となっている。